

---

---

# 平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

---

---

---

---

## 目 次

I. 理事長挨拶 .....	1
II. 法人の概要 .....	2
1. 理念・目的 .....	2
(1) 設立目的 .....	2
(2) 中長期ビジョン .....	3
(3) 沿革（簡略） .....	3
(4) 組織 .....	5
(5) 役員等 .....	6
2. HYPERLINK ¥1 "_Toc387309089" (6) 施設等所在住所 .....	7
2. 設置する学校・学部・学科等 .....	8
(1) 大学・大学院 .....	8
(2) 専修学校 .....	8
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況 .....	9
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 .....	9
(2) 学生の推移 .....	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路 .....	10
4. 大学院 .....	15
(1) 学位授与状況 .....	15
5. 社会人教育 .....	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所） .....	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部） .....	16
6. 研究費内訳 .....	17
(1) 外部資金の獲得状況 .....	17
(2) 主たる公的研究事業 .....	17
7. 教職員 .....	20
(1) 教員数 .....	20
(2) 職員数 .....	21
(3) 研修生 .....	21
(4) 合計 .....	21
8. 医療施設の概要 .....	22
(1) 施設名 .....	22
(2) 外来・入院患者数 .....	22

---

---

---

---

Ⅲ. 事業の概要	25
1. 主要な事業計画に対する進捗状況	25
(1) 専門的能力開発のための医学・看護学、卒前・卒後、生涯教育の更なる向上	25
(2) トランスレーショナルリサーチと臨床研究の推進	25
(3) 医療施設のあり方に基づく将来計画の策定・推進	26
(4) 河田町キャンパスの施設将来計画の推進	26
(5) 将来計画実現に向けた財務体質の改善	27
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	28
【 教育 】	28
(1) 医学部	28
(2) 看護学部	28
(3) 大学院 医学研究科	28
(4) 大学院 看護学研究科	29
(5) 看護専門学校	29
(6) 図書館	29
(7) 男女共同参画推進局	29
(8) 医療人統合教育学習センター	30
(9) 国際交流	30
(10) 公開講座	34
【 研究 】	35
(1) 先端生命医科学センター	35
(2) 総合研究所	35
(3) 実験動物中央施設	35
(4) 統合医科学研究所	36
【 医療 】	36
(1) 東京女子医科大学病院	36
(2) 東医療センター	37
(3) 八千代医療センター	37
(4) 青山病院	37
(5) 成人医学センター	38
(6) 膠原病リウマチ痛風センター	38
(7) 東洋医学研究所	38
(8) 女性生涯健康センター	38

---

---

---

---

(9) 青山女性医療研究所 .....	39
(10) 遺伝子医療センター .....	39
【 経営・管理 】 .....	39
(1) 総合企画室 .....	39
(2) 総務部 .....	39
(3) 人事部 .....	40
(4) 経理部 .....	40
(5) 用度部 .....	40
(6) 研究支援部 .....	41
(7) 施設部 .....	41
(8) 情報システム部 .....	41
(9) 防災保安部 .....	42
(10) 内部監査室 .....	42
3. 認可事項等 .....	42
(1) 寄附行為改定 .....	42
(2) 学則改定 .....	42
IV. 財務の概要 .....	44
1. 消費収支計算書 .....	44
2. 資金収支計算書 .....	45
3. 貸借対照表 .....	46

---

---

## I. ごあいさつ

平成 26 年度事業報告書を発行するにあたり、この事業報告に込められた教職員の一年間の努力に感謝します。

平成 26 年度は本学にとって、特に厳しい一年でした。内部統制の混乱、医療事故に到った本院における医療安全の綻び、消費税率の改定など開学以来とも言える「大学の危機」に瀕した一年でありました。本事業報告書を見ると、厳しい中で教職員一人ひとりが努力した結果、本学は踏み留まっていることがわかります。本学の歴史を振り返ると、幾度も大きな苦難を乗り越ってきました。私たちは過去もそうであったように、この度の危機を本学の更なる発展に変えていかなければなりません。内部統制の混乱については大学再生計画が策定され、計画に沿って様々な改善が着実に進んでいます。本院における医療安全についても具体的な改善計画が策定され、進行しています。教育研究は前年からの計画の継続が順調に進みました。施設関係では、校舎の耐震補強工事が完了し、校舎以外の建物の補強工事や施設将来計画の決定がなされるとともに、八千代医療センターの増床計画あるいは河田町の教育研究施設の更新に着手しました。決算は今般の危機を反映して厳しい結果となりましたが、それぞれの課題を解決し、改善計画を確実に実行していくことにより、平成 27 年度には良い結果を出せるものと信じています。

危機の年の総括である本書が有効に活用され、新年度の発展に寄与することを心から願います。



学校法人 東京女子医科大学 理事長 吉岡 俊正

## II. 法人の概要

### 1. 理念・目的

#### (1) 設立目的

##### <建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

##### <使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

##### <理念>

至誠と愛

##### <教育目標>

##### 医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

##### 看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

## 看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

## (2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、

ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

## (3) 沿革（簡略）

明治	33年（1900）	東京女医学校創立
	41年（1908）	附属病院開設
	45年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）
	9年（1934）	附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称）
	19年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校）
	22年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27年（1952）	東京女子医科大学開校
	28年（1953）	附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止）
	33年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年（1965）	附属高等看護学校開校
	44年（1969）	看護短期大学開校（平成13年閉校）

- 
- 
- 44年(1969) 医用技術研究施設開設  
(昭和51年医用工学研究施設に改称)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校  
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設  
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設  
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称  
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称  
国際統合医科学研究所インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、  
東医療センター日暮里クリニックを開設  
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設  
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究所インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
- 22年(2010) 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設
- 26年(2014) 附属青山自然医療研究所閉鎖

(4) 組織



## (5) 役員等

### 1) 理事（平成27年3月31日現在）

役職名	氏名	任期	備考
理事長	吉岡 俊正	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
副理事長	岩本 絹子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
医療施設統括理事	永井 厚志	平成26年4月1日～平成28年3月31日	統括病院長任期
医学部長理事	新田 孝作	平成27年3月1日～平成28年3月31日	医学部長任期
病院長理事	岡田 芳和	平成26年12月1日～平成28年3月31日	病院長任期
理事	長柄 光子	平成25年12月1日～平成28年3月31日	
〃	三輪 洋子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	
〃	立元 敬子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	
〃	川島 眞	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	田中 美恵子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	上野 恵子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	
〃	渡辺 俊夫	平成24年4月1日～平成28年3月31日	

### 2) 監事

	諏訪美智子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	小暮美津子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	幸田 正孝	平成23年6月1日～平成28年5月31日	

### 3) 評議員

選出区分	定員	現員
学 長	1	0
医療施設統括責任者	1	1
学 部 長	2	1
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～14	14
教 職 員	8～9	8
学識・功労	4～6	3
計	(26～34)	28

## (6) 施設等所在住所

大学・本部 { 医学部、看護学部 (2~4 学年) 大学院、 図書館 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護学部 (1 学年) 大東キャンパス	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 { 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物中央施設、 統合医科学研究所 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4,5 階
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属青山病院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー 20, 21 階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附属東洋医学研究所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSK ビル 3 階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1 階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MH ビル地下 1 階
附属青山女性医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1 階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
白河セミナーハウス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2

---

---

## 2. 設置する学校・学部・学科等

### (1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学長代行	吉岡俊正)
医学部医学科	(医学部長	新田孝作)
看護学部看護学科	(看護学部長	佐藤紀子)
大学院医学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
大学院看護学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
図書館	(館長	齋藤加代子)
先端生命医科学研究所	(所長	大和雅之)
総合研究所	(所長	高桑雄一)
統合医科学研究所	(所長	三谷昌平)
実験動物中央施設	(施設長	丸義朗)

### (2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学校長	高木耕一郎)
----------------	------	--------

### 3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成26年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	650	661
	看護学部	看護学科	90	90	360	365
	学部 計		200	200	1,010	1,026
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	1	20	5
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	2
		内科系専攻	8	10	32	40
		外科系専攻	10	5	40	25
		先端生命医科学系専攻	8	10	32	36
		共同先端生命医科学系専攻	5	5	15	15
	医学研究科小計		44	31	171	124
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	17	32	34
		看護学専攻(後期課程)	10	5	30	19
	看護学研究科小計		26	22	62	53
大学院 計			70	53	233	177
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	88	240	268
合 計			350	341	1,483	1,471

(2) 学生の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成24年	平成25年	平成26年
東京女子医科大学	医学部	647	650	661
	看護学部	359	361	365
	計	1,006	1,011	1,026
東京女子医科大学大学院	医学研究科	115	122	124
	看護学研究科博士前期課程	27	29	34
	看護学研究科博士後期課程	22	19	19
	計	164	170	177
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	264	264	268
総 計		1,434	1,445	1,471

### (3) 入学試験、国家試験、卒業進路

#### 1) 医学部

##### ① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 25 年度	1642	75	21.89	19	31	25	91	37	2.46
平成 26 年度	1724	75	22.99	23	22	30	109	37	2.95
平成 27 年度	1706	73	23.37	46	25	39	74	37	2.00

※倍率=志願者/入学者

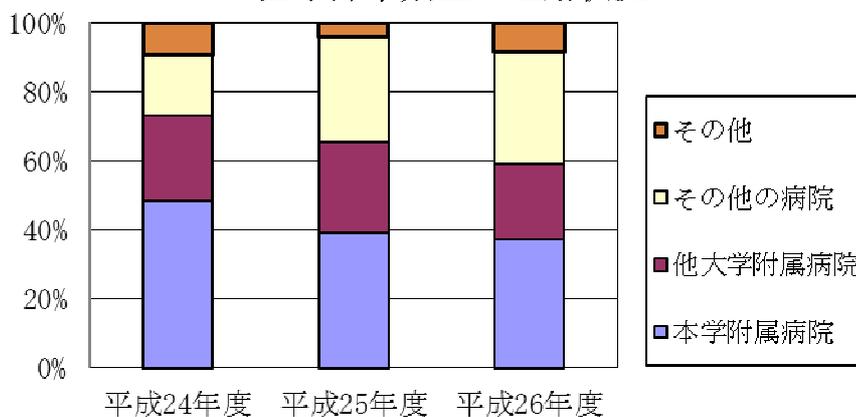
##### ② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 25 年(第 107 回)	91.7%	93.1%	44.4%	88.0%	89.8%
平成 26 年(第 108 回)	95.8%	93.9%	57.1%	90.8%	90.6%
平成 27 年(第 109 回)	92.4%	94.5%	60.0%	89.6%	91.2%

##### ③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 24 年度	108	48.1%	25.0%	17.6%	9.3%
平成 25 年度	95	38.9%	26.3%	30.5%	4.2%
平成 26 年度	105	37.1%	21.9%	32.4%	8.6%

医学部卒業生の進路状況



## 2) 看護学部

### ① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 25 年度	354	53	6.68	43	10	0	54	38	1.42
平成 26 年度	427	55	7.76	44	10	1	39	35	1.11
平成 27 年度	324	55	5.89	51	4	0	35	35	1.00

※倍率=志願者/入学者

### ② 入試状況（編入学）

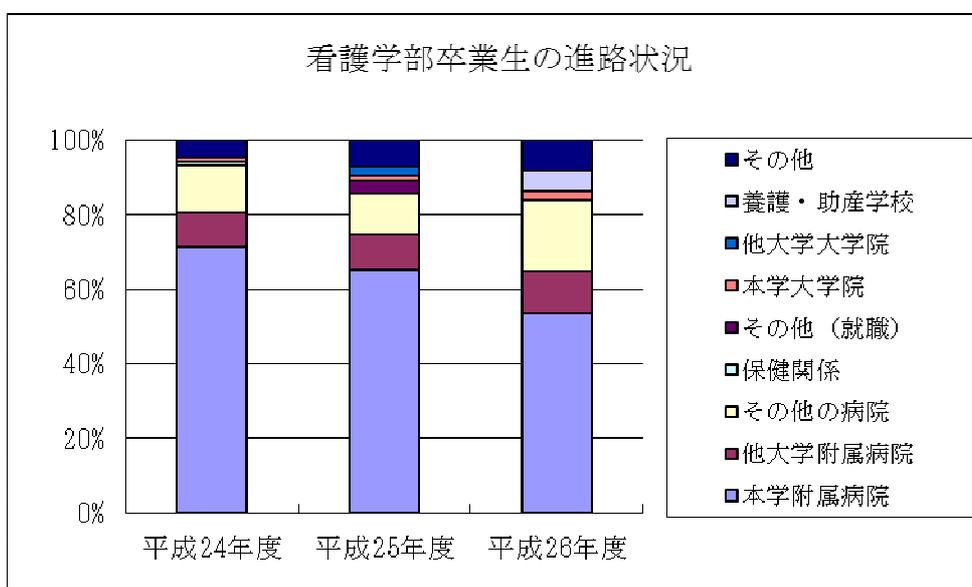
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

### ③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 25 年	95.4%	—	88.8%	94.2%	—	96.0%	100%	—	98.1%
平成 26 年	96.4%	—	89.8%	87.8%	—	86.5%	100%	—	96.5%
平成 27 年	92.1%	—	90.0%	100%	—	99.4%	100%	—	99.9%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成24年度	87	71.2%	9.2%	12.6%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	4.6%
平成25年度	83	65.1%	9.6%	10.8%	0.0%	3.6%	1.2%	2.4%	0.0%	7.2%
平成27年度	88	53.4%	11.4%	19.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	5.7%	8.0%



### 3) 看護専門学校

#### ① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成25年度	357	38	9.39	26	11	1	0	68	27	2.52
平成26年度	314	41	7.66	19	13	0	9	38	24	1.58
平成27年度	188	47	4.00	20	11	1	15	32	23	1.39

※倍率＝志願者/入学者

#### ② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 25 年度	181	23	7.87	1	20	2	0
平成 26 年度	157	23	6.83	9	12	2	0
平成 27 年度	110	19	5.79	1	16	2	0

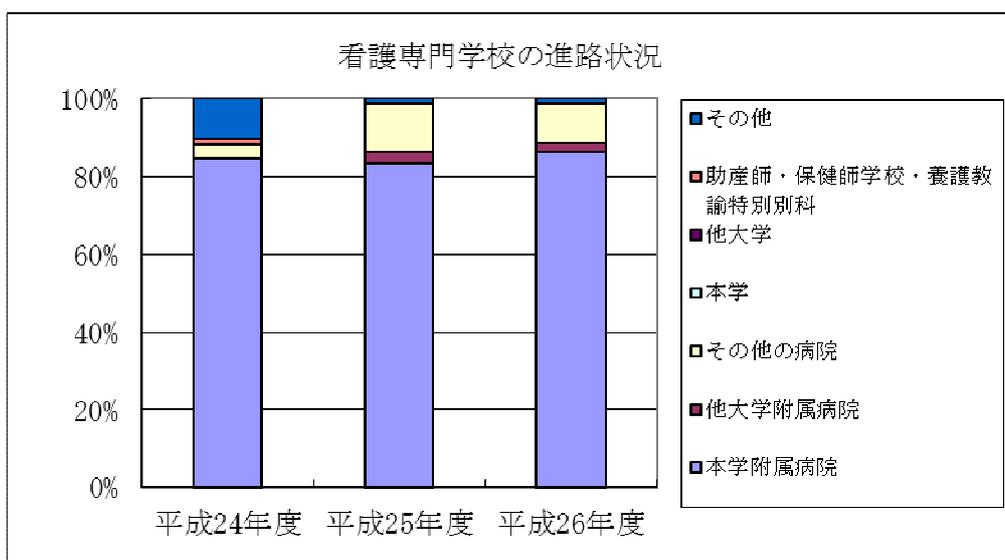
※倍率＝志願者/入学者

#### ③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 25 年(第 102 回)	91.0%	90.1%	88.8%
平成 26 年(第 103 回)	98.6%	98.7%	89.8%
平成 27 年(第 104 回)	95.5%	95.5%	90.0%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成24年度	78	84.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.3%	10.3%
平成25年度	72	83.3%	2.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
平成26年度	88	86.4%	2.3%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%



## 4. 大学院

### (1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	0	2	0
		博士（論文）	0	1	0
	機能学系専攻	博士（課程）	0	1	0
		博士（論文）	0	1	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	1	1	1
		博士（論文）	1	1	1
	内科系専攻	博士（課程）	4	※1 10	※1 8
		博士（論文）	20	22	23
	外科系専攻	博士（課程）	※1 6	※1 4	※1 8
		博士（論文）	24	20	29
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	※1 9	3	※1 5
		博士（論文）	0	1	2
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	2	※1 4	※1 3
		博士（論文）	0	0	0
	小 計	博士（課程）	※1 22	※1 25	※1 25
		博士（論文）	45	46	55
医 学 研 究 科 合 計			67	71	80
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	13	12	16
		博士（課程）	※1 5	※1 4	※1 4
	看護学研究科合計			18	16
総 合 計			85	87	100

※1 満期退学者を含む

## 5. 社会人教育

### (1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 44 期	平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月	52
第 45 期	平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月	43
第 46 期	平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月予定	42

### (2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 24 年度	手術看護分野	122	20
	透析看護分野	46	20
平成 25 年度	手術看護分野	101	30
	透析看護分野	47	20
平成 26 年度	手術看護分野	51	30
	透析看護分野	36	20

## 6. 研究費内訳

### (1) 外部資金の獲得状況

平成 26 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合 計
科学研究費補助金	文科科研費 201,354,000	文科科研費 31,993,000	文科科研費 72,090,000	文科科研費 305,437,000
	厚労科研費 235,207,000	厚労科研費 200,000	厚労科研費 132,415,000	厚労科研費 367,822,000
政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	178,852,246	0	1,023,176,033	1,202,028,279
民間の研究助成財団 等からの研究助成金	21,519,273	0	2,500,000	24,019,273
寄附講座	71,750,000	0	0	71,750,000
奨学寄附金	574,364,563	0	6,644,350	581,008,913
受託研究費	332,697,498	0	32,868,922	365,566,420
研究費総額	1,615,744,580	32,193,000	1,269,694,305	2,917,631,885

### (2) 主たる公的研究事業

平成 26 年度採択分（継続含む）

※○は平成 26 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 26 年度 採択金額(円)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 〈イノベーションシステム整備事業〉 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム 「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	先端生命医科学 研究所	563,608,840
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等実用化研究事業 小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム 多施設医師主導治験準備研究	遺伝子医療 センター	144,549,000
未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発	先端生命医科学 研究所	97,873,040 ○

採 択 項 目	部署名	平成 26 年度 採択金額(円)	
立体造形による機能的な生体組織製造技術の開発 細胞を用いた機能的な立体臓器作製技術の研究開発 細胞シート工学を基盤とした革新的立体臓器製造技術の開発	先端生命医科学 研究所	87,460,000	○
研究開発施設共用等促進費補助金 (ナショナルバイオリソースプロジェクト) 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	第二生理学	86,907,000	
厚生労働科学研究委託費 再生医療実用化研究事業 細胞シートの治療の臨床推進をデータベース構築	先端生命医科学 研究所	59,800,000	○
研究支援体制整備事業費補助金 リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの 整備 (リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)	先端生命医科学 研究所 研究支援部	53,300,000	
生体電磁環境研究 「国際共同症例対照研究における多様な携帯電話端末・通話形 式と健康に関する調査・分析・評価」	衛生学 公衆衛生学 (二)	47,146,880	
厚生労働科学研究委託費 難治性疾患等克服研究事業 ゲノム構造異常によって発症した自閉症・発達障害の疾患特異 的 iPS 細胞を用いた病態解明と治療法開発	統合医科学研究所 研究所	40,000,000	○
未来医療研究人材養成拠点形成事業 医療機器実用化の為の突破力促成プログラム	先端生命医科学 研究所	38,300,000	
再生医療実現拠点ネットワーク (技術開発個別課題) 再生医療用製品の大量生産に向けたヒト iPS 細胞用培養装置開 発	先端生命医科学 研究所	26,559,000	
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 新学術領域研究 肝臓等複雑化組織の構築と機能解明	先端生命医科学 研究所	26,260,000	
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業) 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」 都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	大学	22,500,000	
戦略的創造研究推進事業 (個人型研究(さきがけ)) 癌の転移前診断の確立と治療をめざして (研究領域: 炎症の慢 性化機構の解明と制御)	薬理学	20,425,246	

採 択 項 目	部署名	平成 26 年度 採択金額(円)	
再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発	先端生命医科学 研究所	20,000,000	○
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業 周産期医療の質と安全の向上のための研究	母子総合医療 センター	20,000,000	
厚生労働科学研究費補助金 再生医療実用化研究事業 ヒト幹細胞アーカイブを活用する同種細胞を用いた新規再生 医療技術の開発	先端生命医科学 研究所	18,915,000	
横浜市特区リーディング事業助成金 ヒト iPS 細胞由来心筋細胞の大量製造システムの開発	先端生命医科学 研究所	14,781,900	○
科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 頭部外傷による急死の機序解明のための脳幹部損傷の診断方 法の考案	法医学	10,140,000	○
工業標準化推進事業委託費 (戦略的国際標準化加速事業) 集束超音波治療機器の要求性能及び安全指標評価手法に關す る国際標準化	先端生命医科学 研究所	10,003,829	

## 7. 教職員

### (1) 教員数

<医学部>

(平成26年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成24年度	93	20	83	24	99	50	159	156	563	400	(45)	(35)	997	650
(計)	113		107		149		315		963		(80)		1,647	
平成25年度	92	19	87	28	95	51	115	134	562	421	(56)	(31)	951	653
(計)	111		115		146		249		983		(87)		1,604	
平成26年度	92	16	84	25	104	56	439	276	585	419	(48)	(27)	1,304	792
(計)	108		109		160		715		1,004		(75)		2,096	

<看護学部>

(平成26年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成24年度	1	9	3	8	2	14	12	8	0	17	18	56
(計)	10		11		16		20		17		74	
平成25年度	1	9	3	8	2	15	14	11	3	14	23	57
(計)	10		11		17		25		17		80	
平成26年度	1	9	3	9	1	13	21	25	4	13	30	69
(計)	10		12		14		46		17		99	

<看護専門学校> (平成26年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成24年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	
平成25年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	
平成26年度	0	16	8	40	8	56
(計)	16		48		64	

## (2) 職員数

(平成 26 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成24年度	201	540	72	68	461	2,730	15	53	40	94	789	3,485
(計)	741		140		3,191		68		134		4,274	
平成25年度	200	538	72	70	480	2,806	16	51	38	86	806	3,551
(計)	738		142		3,286		67		124		4,357	
平成26年度	198	519	69	65	485	2,830	17	52	38	89	807	3,555
(計)	717		134		3,315		69		127		4,362	

\*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

\*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

\*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

\*教 務 系…教務補助等

\*そ の 他…一般職（労務補助）

## (3) 研修生 (平成 26 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成24年度	70	125	206	232	276	357
(計)	195		438		633	
平成25年度	75	122	224	244	299	366
(計)	197		468		665	
平成26年度	57	119	385	377	442	496
(計)	176		762		938	

※医療練士研修生…本学独自の卒後臨床研修制度

## (4) 合計

(平成 26 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成24年度	1,017	732	789	3,485	276	357	2,082	4,574
(計)	1,749		4,274		633		6,656	
平成25年度	976	736	806	3,551	299	366	2,081	4,653
(計)	1,712		4,357		665		6,734	
平成26年度	1,342	917	807	3,555	442	496	2,591	4,968
(計)	2,259		4,362		938		7,559	

※平成 26 年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算

## 8. 医療施設の概要

### (1) 施設名

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 岡田 芳和）
東医療センター	（病院長 上野 恵子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田 達雄）
附属青山病院	（病院長 長原 光）
附属成人医学センター	（所長 三坂 亮一）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 山中 寿）
附属東洋医学研究所	（所長 川島 眞）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂 登志子）
附属青山女性医療研究所	（所長 加茂 登志子）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤 加代子）

### (2) 外来・入院患者数

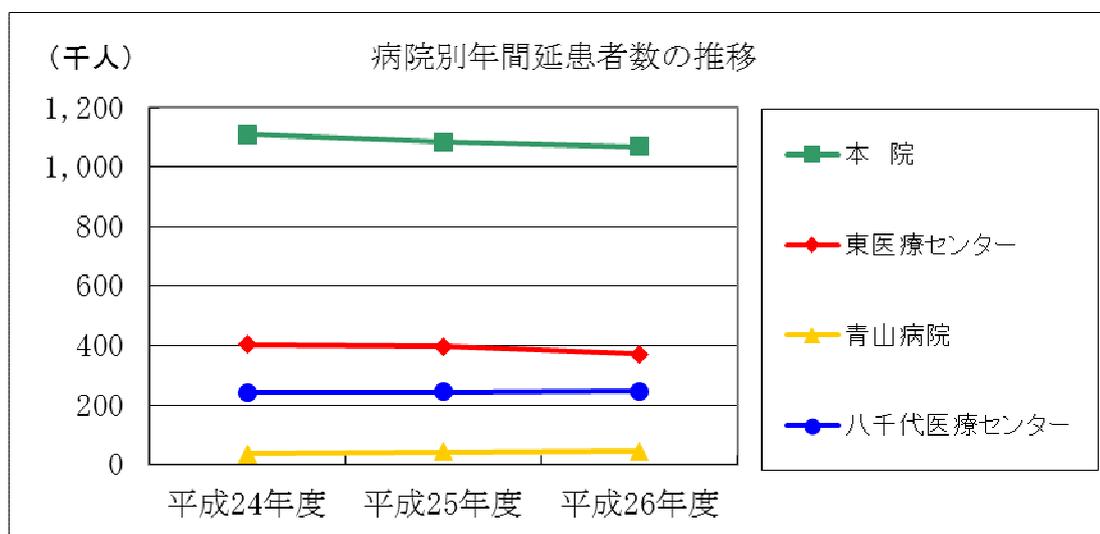
#### 1) 外来患者数の推移

##### ① 年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

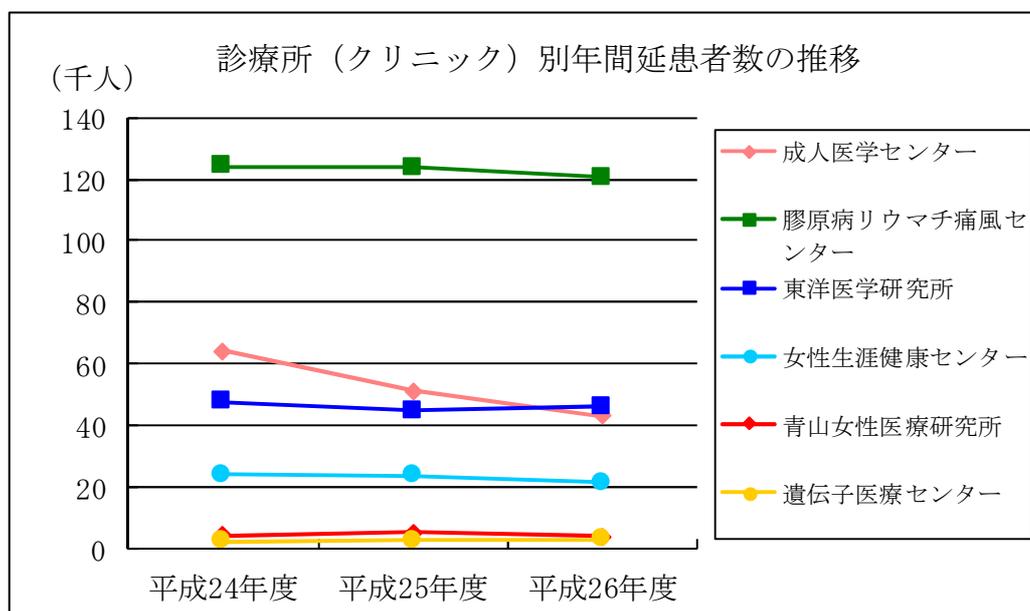
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本 院	1,108,685	1,082,544	1,069,120
東医療センター	402,479	397,222	369,844
八千代医療センター	242,006	245,108	246,832
青山病院	36,658	42,015	45,060
合 計	1,789,828	1,766,889	1,730,856



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成人医学センター	64,234	51,087	42,964
膠原病リウマチ痛風センター	124,212	123,873	120,551
東洋医学研究所	47,703	44,697	45,925
女性生涯健康センター	23,920	23,503	21,472
青山女性医療研究所	4,129	5,013	3,890
遺伝子医療センター	2,270	2,678	2,769
合 計	266,468	250,851	237,571



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

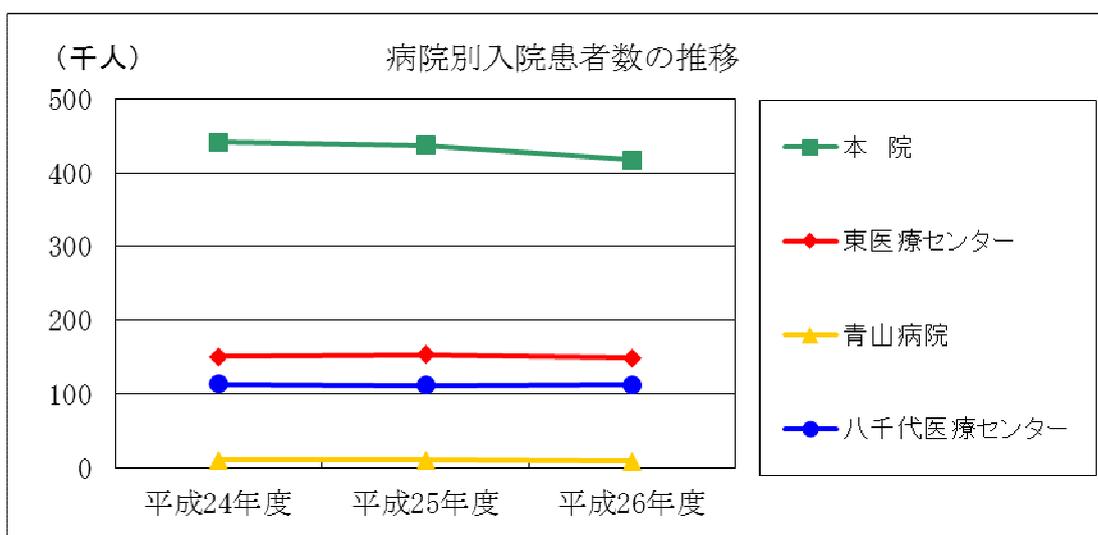
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本 院	3,960	3,866	3,791
東医療センター	1,437	1,419	1,312
八千代医療センター	864	875	875
青山病院	131	150	160
成人医学センター	229	182	152
膠原病リウマチ痛風センター	444	442	427
東洋医学研究所	170	160	163
女性生涯健康センター	85	84	76
青山女性医療研究所	15	18	14
遺伝子医療センター	8	10	10
合 計	7,343	7,206	6,980

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本 院	441,498	436,794	417,100
東医療センター	150,781	153,145	149,037
八千代医療センター	113,458	111,302	112,324
青山病院	10,327	10,081	8,735
合 計	716,064	711,322	687,196



② 病床利用率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本 院	85.0% (1,423床)	84.1% (1,423床)	80.7% (1,389床)
東医療センター	83.5% ( 495床)	84.8% ( 495床)	82.5% ( 495床)
八千代医療センター	87.1% ( 357床)	85.4% ( 357床)	86.2% ( 357床)
青山病院	67.5% ( 42床)	65.7% ( 42床)	57.1% ( 42床)

※ ( ) 内の数字は、稼働病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本 院	1,210	1,197	1,143
東医療センター	413	420	408
八千代医療センター	311	305	308
青山病院	28	28	24
合 計	1,962	1,950	1,883

### Ⅲ. 事業の概要

#### 1. 主要な事業計画に対する進捗状況

##### (1) 専門的能力開発のための医学、看護学、卒前・卒後、生涯教育の更なる向上

学部教育においては、医学部、看護学部ともに新しいカリキュラムの定着が進んだ。高等教育の動向として、アクティブ・ラーニングという言葉が用いられるようになってきたが、実践力を教育する医学教育、看護学教育は本来アクティブ・ラーニングが行われる教育である。看護学部では、アクティブ・ラーニングの研修が行われた。医学部では、テュートリアル教育、チーム基盤型教育などはアクティブ・ラーニングといえる。今後講義も含めて、能動学修の教育法に取り組むとともに教育成果を評価する必要がある。また平成26年2月に起きた医療事故を教訓に大学（教育）として医療安全に取り組む必要があり、今後、医療安全、チーム医療教育についての卒前卒後教育の充実を進めなくてはならない。

平成26年度事業計画の中に、機関別認証評価の受審があり、計画通り大学基準協会による審査が行われ大学基準の認定を得た。両学部の教育内容・方法の充実について評価が高く、高質の教育を目指してきた大学として認定を得られたことは当然と言えるが、喜ばしいことである。ただし学内の混乱に関連して、大学再生計画に基づく内部改革を進めることが改善勧告として示されており、真摯に取り組まなくてはならない。男女共同参画の推進は、大学の目標であるとともに、大学再生計画策定の際に行った第三者評価からも指摘を受けており、今後の更なる充実が必要である。外部競争的資金による教育充実計画の中で、事業計画に示された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」は、部分的実施に留まっているので、今後更なる充実が必要である。

##### (2) トランスレーショナルリサーチと臨床研究の推進

医学研究における最終ゴールは、新規薬剤、治療機器を迅速に患者に届けることである。しかし、基礎－臨床－治験－薬事承認－企業的意思決定という一連の流れの中には様々な隘路があるため、最終ゴールに到達するのは容易ではない。

平成26年度は、臨床研究や治験を行う研究者に対しては、統計家やCRC（Clinical Research Coordinator）等で構成される臨床研究支援センター（iCLIC）がサポートする体制を整備するとともに、基礎研究から臨床研究への橋渡しをスムーズに行えるようにするため、これをサポートするURA（University Research Administrator）を配置し、以下のような研究を推進した。

###### 1) 血管網付与技術の確立

- ・周期的外圧付加機能を有した新規バイオリアクターを新たに開発し、生体環境を模倣した組織灌流を実現した。
- ・ヒト組織モデルについてはヒト血管付き立体心筋組織の作製を行い、作製組織の評価システムを構築した。

###### 2) 再生組織作製のための自動培養装置の開発

- ・㈱日立製作所と連携し、自動培養装置機器のバージョンアップを図り、従来よりも安定した培養を実現した。

- 3) iPS 細胞と細胞シート工学の融合による再生医療技術の開発
  - ・生物原材料基準に準じた試薬等を用い、ヒト iPS 細胞の未分化大量培養技術開発に成功した。
  - ・培養基材および培養条件の最適化によりヒト iPS 細胞シートの安定した作製を可能とした。
- 4) 他家細胞を用いた再生医療技術の開発
  - ・細胞シートの凍結融解による遺伝子発現の変化等について、間葉系幹細胞を用いた研究を行った結果、1年間凍結しても、継代7代程度であればインビトロでの多分化能とコロニー形成能には影響がないことが示唆されたため、品質保証データを蓄積する目的でサンプル数を増やして検証を進めている。

### (3) 医療施設のあり方に基づく将来計画の策定・推進

本学附属医療施設は、医学教育や研究の場であることを基本としながら、各々の施設が独自性、専門性を発揮しつつ高度な医療を提供してきた。しかしながら2025年問題に象徴されるよう近年の医療環境の変化に伴い、社会から求められる本学の医療に関わる体制の再検討が不可避となっている。これを受け、平成26年度は前年度に引き続き各医療施設のコンセプトや方向性、将来性について検討がなされた。

この様な中で、医療戦略の施策として八千代医療センターの増床棟建築が決定、着手。東医療センターについても電子カルテ導入等を含め、さらなる飛躍を目指した検討が行われた。その他の施設についても施設の特徴を生かした更なる発展を期し引き続き検討を行っている。

### (4) 河田町キャンパスの施設将来計画の推進

河田町キャンパスにおいては、質の高い教育、研究と最新の医療を行なうに資する施設を整備するためにかねてより建替え計画を推進してきた。

平成26年度は、これまで推進してきた構想を見直しつつ財務的な裏づけを行ないこれらの推進を引き続き図った。H27.2までは常務理事、H27.3より新たに副理事長を総責任者とする施設将来計画諮問委員会の下、耐震、1.2号館退避(教育・研究棟を含む)、新教育施設、新病棟の各検討部会を立ち上げ、鋭意施設整備の具現化を検討、実施した。

具体的には、老朽化施設については今後の継続使用期間を勘案しながら必要な耐震対策に着手した。また、老朽化が著しい1号館、2号館について、その機能を一時移転するための第3別館(旧独身寮)他の耐震補強・改修を実施し、1.2号館にある病院中枢機能、事務機能、医局機能等をそれらに退避するための環境整備を行なった。更に平成27年度に教育・研究棟を現在の別館の地に建設するため、別館が擁する教授室等を第3別館他に移転した。教育研究施設整備では、総合研究棟(旧本部棟)を改修の上、臨床系研究機能の集約を行った。

平成27年度に於いては、教育・研究棟の平成28年度中の竣工を目指して着工、建設を進める。併せて1.2号館の解体跡地に校舎棟を建築するためのコンセプト・仕様作りを進める他、新病棟についても機能やコンセプト作りを進めていく。

## (5) 将来計画実現に向けた財務体質の改善

本学では、予ねてより草の根的な財務体質改善への取り組みとして、積極的にBPR(Business Process Re-engineering)を推進してきた。この取り組みは、業務に精通した現場(各部署)の若手職員主導で進めてきたことにより、既存のやり方にとらわれることなく、業務内容、業務フロー等を抜本的に見直すことに繋がった。また、BPRにより生み出された余剰時間を他の発展的な業務に投下することで、現有人材の有効活用を図ることについても一定の成果を上げてきた。平成26年度はこの取り組みを更に幅広く展開し、より一層の業務効率化、スリム化を図った。

同時に経営上位層から発する財務体質改善への取り組みも行なった。将来計画実現に向けた財務体質の改善を図るため、経営改善施策計画書を策定し、ジェネリック薬品購入促進、医薬品共同購入、医療材料購入最適化、人材適正配置、検査共同化、省エネ・エコ推進等の施策を行った。これは平成27年度以降も継続実行する。また、12月からは財務体質・財務内容の抜本的な改善強化を図っていくことを目的に経営統括理事(副理事長)が就任、新設の経営統括部とともに財務力強化に注力し、着実に実績を示しはじめる一方で、施設将来計画実現に必要な資金面でのセーフティネット確保も行なった。これら諸施策を通じ、黒字収支体質の醸成を引き続き図っていく。

## 2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

### 【 教育 】

#### (1) 医学部

- ・ 現行カリキュラムにおいては、チュートリアル学習効果を検証するために、卒業生等に実施したアンケートを検証した。また、新カリキュラムにおいては、研究プロジェクト終了後も研究を継続し、基礎研究医への登録、研究者への奨励等、研究マインド涵養につながった。
- ・ 大学基準協会による大学認証評価を受審し、実施調査結果は責任部署へ展開し、改善を反映すべく検討を行った。
- ・ 防災意識を高めるために、学生避難訓練、クラブ向け初期消火訓練及びクラス委員を中心とした防火扉手動開閉訓練等を実施した。
- ・ I R (Institutional Research) のための教育情報システム室設置に向け、規程を制定した。
- ・ 国際情勢の悪化に伴い、危機管理マニュアルの制定、入手した海外渡航に係る最新情報の学生への周知、契約書更新や加入保険の見直し、大学国際交流・海外研修管理者向けセミナーへの参加等、交換留学生への危機管理を徹底した。併せて、派遣学生への英語力向上目的とした教室を開催した。

#### (1) 看護学部

- ・ 平成 23 年度カリキュラムは、保健師選択制や追加科目の統合実習 I を実施した。平成 24 年度カリキュラムは教務委員会、教育委員会、各教科担当と連携を密に行い、円滑に運営することができた。
- ・ 看護師・保健師の国家試験対策を強化し、保健師は 100%、看護師は全国レベルの合格率を維持した。
- ・ 学生委員会のキャリアサポートの担当教員を中心に、学生のキャリア相談、指導、キャリア関連情報の提供、相談室の整備等を行い、学生のキャリア選択の意識を向上させた。
- ・ 防災対策の強化として、夜間休日の連絡体制のシミュレーションを行い、評価結果より連絡体制の見直し、整備を行った。
- ・ 質の高い学生確保のため、河田町キャンパス、大東キャンパスでオープンキャンパスを開催し、参加者全員に大学紹介 DVD を配布した。
- ・ ハワイパシフィック大学および、韓国梨花女子大学の短期留学生を受け入れ、国際交流を実施した。
- ・ 掛川市との連携による健康調査を実施し、健康づくり応援実践セミナー開催や、民生委員を対象とした「傾聴」に関する講義と実習を行った。

#### (2) 大学院 医学研究科

- ・ 先端医療機器開発高度専門人材養成コースとして、「未来医療インテンシブコース」を開講した。

- ・生命倫理、研究倫理の内容を再検討し、後期カリキュラムで実施した。
- ・大学院生の金銭的援助を推進するため、授業料免除などの支援策を継続した。

#### (4) 大学院 看護学研究科

- ・実践看護コース 38 単位カリキュラムが順調に進行した。修士論文コースと博士課程では、質の高い研究論文が提出され、研究論文発表会と看護実践報告会を開催し、活発な討議を行った。
- ・大学院におけるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを検討し、学外公開した。

#### (5) 看護専門学校

- ・質の高い学生を確保するために、「至誠と愛」に基づいた看護教育を全面に打ち出し、HP、進学雑誌媒体での Web 広報、社会人向けには新聞広報等、多彩な広報活動を実施した。
- ・学生の学習意欲、学力向上を目指し、各教員が連携して学習支援、学生生活支援を行うとともに、学生相談室を開設し、メンタルフォローを行った。

#### (6) 図書館

- ・BioMed Central (BMC) のサポーター会員になり、本学研究者のオープンアクセスジャーナルへの投稿を支援した。
- ・情報リテラシー能力向上を目指し、医学部・看護学部・大学院での通常講義・実習に加え、新たにセグメント 8 の EBM の授業、Up ToDate 個別講習会、Scopus 出張講習会を開催した。
- ・研究業績データベースへのデータ登録を推進するために、カスタマイズ項目とデータ登録を広報した。
- ・東医療センター図書館にコピー機、情報科学室に大型プリンターを更新し、図書館等施設の環境整備を推進した。

#### (7) 男女共同参画推進局

- ・医師の業務バランスアクションチェックリストを用いた業務改善モデル事業を、本院の 1 診療科にて実施した。
- ・「一般内科プロジェクト」として、協力医療施設で、調査対象患者（一般内科初診患者）の診断名ならびに経過状況の調査を実施し、データベース化を行い、さらに転帰（入院など）の追跡調査を 2 施設で行った。
- ・日本看護協会認定の認定看護管理者研修ファーストレベルの平成 27 年 6 月開講に向けて、開講準備を行った。
- ・女性臨床医師のキャリア形成支援のための女性医師・研究者支援基金の取組みを継続し、短時間勤務制度利用者を支援した。
- ・保育支援として、東京医科大学と連携し「東京医大女性医師支援事業女子医大ファミリーサポート連携プログラム」として、ファミリーサポート体制の拡充を図った。

- ・再教育－復職支援プロジェクトは、申請者数が 200 名を超え、各科で復職支援研修を行った。
- ・教育・学習支援プログラム(e-ラーニング)では、新たに 10 講義を制作して計 111 講義となり、登録者は約 4,700 名となった。
- ・女性医師再教育センターの公式 Facebook ページでは、シンポジウム開催や e-ラーニングの新規講義公開のお知らせ等、様々な情報発信を行った。

## (8) 医療人統合教育学習センター

- ・臨床実践型人材の育成では、JPTEC、ICLS 講習会、JMECC 講習会を実施するとともに、ASD トレーニングの教育方法の研究・開発にも着手した。
- ・医療人の生涯教育支援体制の構築では、人事企画課、ファミリーサポート室と共催で学外講師を招聘した「ワークライフバランス あなたを活かす職場づくり」を実施した。学内講師による「チームワークについて学ぶ」「ロールプレイを通して学ぶ医療英会話」を実施した。
- ・施設利用の有効的環境の整備では、社会貢献を目的とした高校生の体験学習や地域医療関係者との協働・協賛による RCNC、新宿区 ICLS 講習会を実施した。また、病院防災減災対策支援室による机上訓練やビデオ撮影による手引きを作成した。

## (9) 国際交流

### 1) 学術交流協定の締結

- ・新たに中国の蘭州大学と学術交流協定を締結した。蘭州大学王乗学長、第一附属病院院長、副院長を迎えて、本学で国際協力基礎協議書の調印式を執り行った（平成 26 年 6 月）。
- ・フランスマルセイユ大学との交流協定書を更新した（平成 26 年 12 月）。

### 2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受入
カーディフ大学	5 名	—
ブリュッセル自由大学	5 名	5 名
マルセイユ大学	3 名	3 名
ハワイ大学	—	—
コロンビア大学	2 名	1 名
マウントサイナイ医科大学	4 名	4 名
ブラウン大学	1 名	3 名
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	2 名	—
上海交通大学	2 名	2 名
中国医科大学	—	2 名
韓国梨花女子大学	2 名	—

台湾台北医学大学	2名	2名
オデッサ医科大学	—	—
ハジエテペ大学	—	2名
合 計	28名	24名

- ・平成 25 年度派遣学生帰国報告会を開催した（平成 26 年 4 月）。
- ・平成 26 年度交換留学派遣学生対象 Case Presentation の講義、演習、英語による医療面接を英語教室主催で実施した。
- ・医学教育振興財団主催「英国大学医学部における臨床実習のための短期留学」募集を行った。
- ・Hawaii Tokai International College における医学部夏期集中医学英語研修プログラム参加者募集を行った。
- ・韓国梨花女子大学サマースクール参加者募集を行った。
- ・国際情勢の悪化による危機管理の徹底として、派遣学生に対し以下の指導を行った。
  - (1) 渡航の際に外務省の「たびレジ」に登録すること
  - (2) 必ず「留学保険」に加入すること、治療・救済費用が無制限の「インフィニティプラン」に加入すること。
- ・緊急時の対応マニュアルおよび派遣学生の誓約書・同意書の更新を行った。
- ・交換留学派遣学生壮行会を開催（平成 27 年 1 月）。

### 3) 看護学部の国際交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	32名(内院生7名) (引率教員3名)	—	4名 (引率教員2名)
アルバーノ大学	—	7名	8名 (引率教員2名)
韓国梨花女子大学	—	8名(内院生2名) (引率教員1名)	10名(内院生2名) (引率教員1名)

- ・米国の University of San Francisco (USF) と University of California, San Francisco (UCSF) を教員 2 名が訪問し、国際交流提携の可能性について打診した（平成 26 年 5 月）。
- ・アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 1 名が参加した（平成 26 年 6 月）。
- ・韓国梨花女子大学サマースクール参加者募集を行った。
- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン事業主催（国際交流委員会共催）によるセミナーおよび第 10 回東京女子医科大学看護学会での講演（テーマ：「臨床推論」）のため、HPU の Dr. Catherine Critz が来校した（平成 26 年 10 月）。
- ・派遣学生帰国報告会を開催した（平成 26 年 10 月）。
- ・受験生対象雑誌の看護学部のユニークな授業特集として本学国際看護コミュニケーション授業の一環である HPU 短期研修が取り上げられた（平成 26 年 10 月）。
- ・UCSF 名誉教授アン・デイビス先生の講演会「がん看護の倫理」をがんプロフェッショナル

- 養成基盤推進プラン事業主催（国際交流委員会共催）により開催した（平成 26 年 12 月）
- ・カリフォルニア州立大学 Dian Baker 先生の講演会「養護教諭のためのメンタルヘルス介入技術」を開催（国際交流委員会共催）した（平成 27 年 1 月）。

#### 4) 海外からの訪問者の受け入れ

国名・所属機関等	訪問者	年月	訪問目的
東欧州（カザフスタン等）	医師等 12 名	平成 26 年 4 月	TWIns・病院の見学
サウジアラビア	医療系女子学生、 医師等 11 名	平成 26 年 6 月	TWIns 見学、講義、実習、 チュートリアル見学、学生と の昼食交流会、若手女性医 師・教員との茶話会
タイ・ワライラック 大学	総長、看護学部長、 副医学部長他 3 名	平成 26 年 5 月	双方の大学紹介と懇談
中国・蘭州大学	学長、病院院長、 副院長	平成 26 年 6 月	国際協力基礎協議書の調印 式
台湾・長庚科技大學	学生 10 名、引率教 員 2 名	平成 26 年 8 月	看護学部との交流
サウジアラビア	看護学生 3 名、引 率 1 名	平成 26 年 9 月	病院見学、学生演習見学、 日本文化体験
UAE・ドバイ医科大学	医学部長、 女子医学生 4 名	平成 26 年 10 月	本学紹介、TBL 授業見学、 TWIns 見学、NICU 見学、本 学学生との昼食交流会
中国	日中医学協会中国 人若手研究者 30 名	平成 26 年 12 月	TWIns 見学
トルコ・Hacettepe 大 学	研究者 6 名	平成 27 年 1 月	TWIns 見学および今後の共 同研究に関する懇談
韓国	梨花女子大学、厚 労省、看護協会よ り 5 名	平成 27 年 2 月	本院見学、東京看護協会・ ナースセンター見学、厚労 省表敬訪問
台湾・台北医学大学	理事長、副学長、 医学部長等幹部教 職員 11 名	平成 27 年 3 月	学生交流に関する意見交 換、小児科病棟・NICU 見学、 TWIns 見学
フィリピン	医師 60 名	平成 27 年 3 月	学術交流（画像診断学・核 医学、循環器内科）

5) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学教員 講師	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
平成 26 年度	1 名	9 名	—	7 名

- ・設置費用の一部を秀傳紀念医院の寄附により完成した 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 5 回（4 月、6 月、9 月、1 月、3 月）、整形外科学症例検討会を 6 回（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月）に実施した。
- ・基金運用会議および消化器病センターとの交流のため、総裁、副総裁、院長等が来校した（平成 27 年 1 月）。

6) 外国人留学生関連

- ・中国江蘇省衛生庁協力プログラムにより医師 4 名（3 ヶ月間）を 4 診療科（糖尿病センター、母子総合医療センター、産婦人科、高血圧・内分泌内科）で受入れたほか、全体研修の一環として TWIns の見学を受入れた。
- ・国費外国人留学生 2 名 [アゼルバイジャン：大学院 4 年生（消化器外科学専攻）、トルコ：研究生（微生物学・免疫学）] として在籍。
- ・外国人留学生 13 名（中国、台湾、タイ、インド、モンゴル、ベトナム、マレーシア、パキスタン、ウズベキスタン、バングラデシュ、トルコ）が研究生として在籍。
- ・学内外国人留学生懇親会を開催した（平成 27 年 2 月）。
- ・第 3 別館内留学生寮の管理運営を見直し、新たに入寮規則を制定し、平成 27 年度より運用開始を可能とした（武田科学振興財団留学生 3 名入寮）。

7) 補助金の採択

「平成 26 年度海外留学支援制度（短期受入・短期派遣）」に以下の 4 プログラムを申請し、採択された。[ ] 内は補助金額。

- ・（医学部）学生病院臨床実習プログラム（受入）[176 万円]
- ・（医学部）学生病院臨床実習プログラム（派遣）[204 万円]
- ・（看護学部）国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム（受入）[128 万円]
- ・（看護学部）国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム（派遣）[196 万円]

8) その他

- ・国際交流委員会室長が上塚芳郎教授から遠藤弘良教授に交代した（平成 26 年 4 月）。
- ・交換留学支援制度募金の募集を行った。
- ・第 2 回韓国梨花女子大学との合同国際シンポジウムを周産期をテーマに本学で開催した（平成 26 年 5 月）。
- ・第 5 回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会（於：昭和大学医学部）に参

加した（平成 26 年 7 月）。

- ・文部科学省通知「感染症への注意喚起」について受入留学生、派遣学生への周知を行った（平成 26 年 9 月）。
- ・文部科学省通知「エボラ出血熱の国内発生を想定した留学生交流に関する対応等」について学生への周知を行った（平成 26 年 11 月）。
- ・大学国際交流・海外研修管理者向けセミナーに参加した（平成 26 年 12 月）。
- ・文部科学省通知「海外渡航時の安全確保に関する注意喚起」について、全学生および留学中の派遣学生への周知を行った（平成 27 年 2 月）。
- ・Sincere 第 3 号で医学部国際交流の取組について紹介した（平成 27 年 2 月）。
- ・国際交流委員会実務委員 7 名を委嘱した（平成 27 年 3 月）。

#### (10) 公開講座

	第 33 回公開医学講座	第 32 回公開健康講座
対 象 者	医師、メディカルスタッフ	一般の方々
開 催 日	平成 26 年 5 月 17 日（土）	平成 26 年 11 月 15 日（土）
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テ ー マ	早期肺癌に対する外科的治療	みんなでサポートする糖尿病
担 当	外科学（第一）	内科学（第三）
受 講 者 数	74 名	205 名

## 【 研究 】

### (1) 先端生命医科学センター

- ・スウェーデンのカロリンスカ研究所との細胞シート食道再生治療の共同研究は、ヒト臨床研究 10 症例をもって第 1 相試験を終了し、第 2 相試験移行と企業治験の開始の準備を進めた。
- ・アセンメディカルセンターとは相互見学、研究ディスカッションの結果、協力体制に合意、日中韓フォーサイト事業として国際シンポジウム開催、Utah 大学と現地研究拠点の事業・予算構想の企画協議を行い、当センター研究者が平成 27 年度より招聘される等、国際的な人材交流の活性化に取り組んだ。
- ・長崎大学との食道再生治療の細胞シート輸送共同研究 10 症例の成果を基盤に、国立がん研究センターでの治験準備を開始した。また、東京慈恵医科大学との連携では、細胞シート内耳再生治療のヒト臨床研究 4 例を実施した。
- ・早稲田大学の研究生と定期的に研究ディスカッションを行い、第 1 回 TWIns 研究交流会を早稲田大学と合同開催する等、研究連携の促進を図った。

### (2) 総合研究所

- ・ハイエンドハイスピードセルソーターを導入し、バイオハザード対策の専用キャビネットを設置する等、研究環境の向上に努めた。
- ・研究活動の奨励、支援を目的とした機器や技術紹介のためのワークショップ、テクニカルセミナー、安全講習としてのセーフティセミナー等、各種セミナーを計 17 回開催した。特に、初の試みとして八千代医療センターでテクニカルセミナーを開催した。
- ・総合研究棟に移転予定の 17 部門及び関係部署と定期的に会議を行い、問題点の検討・調整を行った。また、共通機器室や共通実験室の整備、運用についてもワーキンググループで検討を重ねており、専有スペース、共有スペースの有効活用を図っている。
- ・平成 26 年度に引き続き、第 2 回学内研究交流セミナーを准講会と共催した。ポスター発表が 51 演題、参加者数は 141 名と、昨年以上の盛会となり、学内研究の交流・発展に寄与した。
- ・若手、女性研究者の育成に力を入れ、大学院生向けの研究支援セミナーや、女性医師・研究者支援センターとシンポジウムを共催するなどした。

### (3) 実験動物中央施設

- ・医学部の学部学生・大学院生に対しては講義を通じて、施設利用者に対しては、文部科学省の基本指針に則った説明会を定例または適宜開催することで、動物実験の倫理と実験動物の福祉についての教育と啓蒙の推進に努めた。
- ・日本実験動物協会認定の資格取得希望者に対し、教育訓練プログラムを実施した結果、全国でも有資格者数の少ない 1 級技術者資格に 3 名が合格し、動物実験に関わる技術教育に寄与した。
- ・マウス、ラットの検疫表の点検、微生物学的モニタリングに加えて寄生虫学的、血液学的、

---

---

病理学的等の検査を年 4 回行い、また空調設備の空中落下菌検査を年 12 回、実験動物用の水質検査を年 1 回実施する等により、実験動物の適正な飼育管理、維持に努めた。

- ・動物実験倫理委員会、遺伝子組換え安全委員会等の実験計画書の審査を多数行い、関わる審査に寄与した。
- ・文科省の「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」に準じて、当施設が全学に向け教育訓練として動物実験の基本となる技術編を施設技術講習会として実施した。本年度は計 9 回、参加者が計 31 名で、全学の動物実験体制に寄与した。
- ・文科省の「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」に準じて、本施設と当施設以外の本学全ての飼養保管施設の必要資料を当施設の HP を活用し、資料公開が全学分となるよう寄与した。
- ・公私立大学実験動物施設協議会主催の秋期講習会（実験動物管理者教育の FD）、技術研修会に協議会加盟校の参加者に対し講演等を行い、また研修テュートリアルスタッフとして寄与した。

#### (4) 統合医科学研究所

- ・学内の診療科、基礎教室との共同研究により、腫瘍関連遺伝子についての新規知見を明らかにし、学会発表、論文発表を精力的に行った。また、膀胱癌治療用の組成物の特許取得を達成し（特許第 5574258 号）、大きな成果をあげた。
- ・附属施設を含めた学内の臨床系教室と連携して、家族性脳動脈瘤、もやもや病については多数の検体蓄積を達成した。データ収集、解析も完了し論文投稿の段階であり、本研究所の遺伝子解析ノウハウが活かされた。
- ・老朽化していたサンガーシーケンス解析コンピュータを入れ替え、安定性を向上させた。解析サービス実績は平成 25 年度を上回り、今後更なる利用の増加が見込まれる。

### 【 医療 】

#### (1) 東京女子医科大学病院

- ・チーム医療の推進として、院内 8 箇所に点在する I C U（集中治療室）につき、システム等の統一化および標準化を目標に、全体 I C U 会議を発足させた。小児の集中治療体制が必要となった場合には、小児科を中心とし、症例によっては小児外科、麻酔科、循環器小児科、心臓血管外科、腎臓小児科、脳神経外科の各部門から専門医を緊急招集し、これに看護師および薬剤師を加えた P C S T (Pediatric Care Support Team：小児集中治療ケアサポートチーム)を組織し、対応する。
- ・医療安全管理マニュアルのほか、全体 I C U 会議や P C S T 会議において、集中治療マニュアルや小児鎮静マニュアルが作成されたことを受け、既存の医療安全管理との整合性を図った。
- ・地域連携への継続的な取り組みとして、医療連携推進委員会のグループ活動では、紹介率、逆紹介率の促進を図った結果、年度当初の目標を達成することが出来た。
- ・臨床研究強化の一環として、研究者が質の高い臨床研究結果を出せるよう、臨床研究実施計画書作成支援、C R C による臨床研究支援及び研究倫理セミナー開催などの支

---

---

援を行った。また、臨床研究支援システムの導入も進めデータウェアハウスとの構築を図ることとした。

- ・医療安全管理講習会の受講対象に、非常勤勤務者と嘱託職員を加え、医療安全管理の推進を図り、講習会受講状況 100%を達成した。
- ・平成 25 年 1 月に導入した新電子カルテシステムは接続する部門システムとの連携を終え、電子カルテマニュアル 1 版を完成させた。導入時から継続されている医用画像のデジタル化とフィルムレス化は、大幅な経費節減となった。
- ・老朽化及び耐震性が不足している建物からの移転を順次進めた。

## (2) 東医療センター

- ・先端医療・専門医療の推進の一環として、耳鼻咽喉科の臨床の柱とする鼓室形成手術の目標値 330 件が達成できる見込みである。高度の手技の質を高め、周知する努力を続けている。
- ・平成 28 年度の D P C 病院承認に向けて、準備段階としてデータ提出を進めた。
- ・平成 26 年 4 月に手術室 1 部屋を増床、運用の効率化をはかり、平成 25 年度に引き続き手術件数は増加した。
- ・平成 28 年度の地域医療支援病院の申請を目指し、認定要件である紹介率 65%以上、逆紹介率 40%以上を達成することが出来た。また、近隣医師会との良好な関係を維持するため年 2 回開催している「城東地区地域連携フォーラム」では、企画段階から各医師会へ順番に参画をお願いし、積極的に関わりをいただくことでより良い成果を上げている。

## (3) 八千代医療センター

- ・病院機能の強化に向けた増床計画は、承認を得て隣接地の整備を上半期で終了し 3 月より駐車場の解体工事を開始した。
- ・千葉県がん拠点病院の指定とがん治療体制の整備に向けて、乳がんの千葉県がん診療連携協力病院認可が決定肝がんは認可要件を満たした。また、前立腺がんは腹腔鏡下手術施行の認定病院となった。平成 25 年度に引き続き千葉県共通のがん地域連携クリティカルパス作成・整備のための、県協議委員会に参加し、クリティカルパス件数は、胃がん 11 例、大腸がん 8 例となった。
- ・泌尿器科診療の充実のために、本院と連携し合同カンファレンスを実施、腎移植手術を開始し月 1 回のペースで実施した。
- ・平成 26 年 4 月に、腹部ステント内挿術（E V A R）施設認定を取得した。心臓血管外科専門医認定機構基幹の施設認定早期取得のために、昨年に引き続き手術症例数 100 件の目標を達成した。
- ・医療安全講習会の受講率向上に向け、DVD講習会と貸し出しを実施し、受講を推進することが出来た。

## (4) 青山病院

- ・患者数を増やす目的で、各種媒体に広告を掲載する、会員へ健診の周知を行う等、広報活

---

---

動に務めた。また、患者満足度調査を実施し、ご意見に対しての改善策を検討することとした。

- ・泌尿器科の手術件数が、平成 25 年度を上回った。
- ・医療安全講習会および医薬品安全講習会のDVD講習会を実施し、全職員に対して受講を推進することが出来た。
- ・医療機器安全講習会は講師を招集し模擬実演を交えて実施し、全職員に対して受講を推進することが出来た。

#### (5) 成人医学センター

- ・近隣企業および渋谷区医師会などへの案内を目的に、外来パンフレットの更新と一般健診パンフレットを新規作成した。また、外来患者に対して一般健診を紹介する活動も開始した。
- ・患者数を増やす目的で、各種媒体に広告を掲載する、一般健診の周知を行う等、広報活動に務めた。また、患者満足度調査を実施し、ご意見に対しての改善策を検討することとした。

#### (6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・平成 25 年度に引き続き、IORRA(Institute of Rheumatology Rheumatoid Arthritis) 調査（関節リウマチ患者からの情報を中心とした大規模観察コホート研究）を予定通り終了した。
- ・関節リウマチ治療に用いる生物学的製剤としては初のバイオシミラー（バイオ後続品）製剤を導入した。臨床試験（治験研究）により有効性と安全性を確認の上、治療の選択肢の拡大を図った。
- ・本院小児科との診療連携強化により、小児リウマチ患者の入退院前後の外来診療がより円滑に行えるよう診療体制を整備した。

#### (7) 東洋医学研究所

- ・これまで、診療と臨床研究に活用してきた患者自身による自覚症状評価システム (TOMRASS) を、拡充する検討を行った。
- ・平成 25 年度に引き続き、若手医師のための夏季漢方入門セミナーを開催し、セミナー参加者による外来見学の希望や、キャリア変更希望者からの相談について積極的に対応した結果、平成 27 年度 3 名の助教採用となった。
- ・新規の鍼灸患者獲得のため、他部署との協力体制のもと、鍼灸体験治療、小児用鍼治療、円皮鍼指導等を導入、医局会や勉強会等で鍼灸レクチャーを継続して行うことで、鍼灸部門の初診患者数は、平成 25 年度より約 4 割増加した。

#### (8) 女性生涯健康センター

- ・感情調整グループ、対人関係グループ、PTSD (Posttraumatic stress disorder) 心理教

育グループの3つのグループを立ち上げ、グループ療法を開始した。

- ・初診時の問診表を完成させ、検査セットを作成し、電子カルテへの入力簡便化を図った。
- ・平成 25 年度に引き続き、本学における女性医療を活性化させるため、「基礎知識講座」での日暮里クリニックと八千代医療センターのコラボレーションを個別に行った。

## (9) 青山女性医療研究所

- ・女性生涯健康センター経由で受け入れた研究プロジェクトの医学部3年生の指導を行った。また、研究生を積極的に受け入れると共に、全体勉強会や月例会を行った。

## (10) 遺伝子医療センター

- ・日本人類遺伝学会（遺伝カウンセリングロールプレイセミナー）、日本遺伝カウンセリング学会（研修会）、全国遺伝子医療部門連絡会議（HP に参加）等と連携し、遺伝医療の充実と拡大を図った。
- ・臨床遺伝専門医の責任下で、認定遺伝カウンセラー、臨床心理士が NIPT の遺伝カウンセリングの経験を積むことで、カウンセリング体制が整い、チームワークが構築された。
- ・次世代シーケンサーによる原因遺伝子解析では、遺伝子変異の同定ができる症例が増えたため、他施設の筋生検で確定診断のつかない症例約 50 例を対象とした遺伝子網羅的解析では、約 6 割の確定診断に導けた。
- ・平成 25 年度に引き続き遺伝子医療に携わる人材の育成に努めた結果、臨床遺伝専門医試験に 3 名が合格した。

## 【 経営・管理 】

### (1) 総合企画室

- ・河田町キャンパスの施設建替計画については、平成 26 年 8 月に施設将来計画諮問委員会が発足し、その下に耐震補強、1・2 号館退避、総合医局型の教育・研究棟の検討部会が立ち上げられた。それぞれの部会はプロジェクトの予算立てや施工・引越し等の業者選定を進めている。
- ・財務改善の推進については、理事長直轄の経営改善ワーキンググループ（WG）の進捗管理を行い、11 月までの経費削減実績は約 7 億円（進捗率 53%）に達した。
- ・医療施設の体制の見直しについては、各医療施設の収支に係る中間レビューの際に、上半期の実績を踏まえた今年度末の落着見込みを法人内で共有した。予実乖離を早い段階で把握・共有したことが設備投資額抑制や補正予算策定の一助となった。
- ・業務効率化の推進の一環として進めてきた電子稟議システムの導入については、予算状況に鑑み、平成 26 年度内での実施を断念し、平成 28 年度以降再検討することとなった。

### (2) 総務部

- ・法人ガバナンスを強化するため、学内諸規程の見直しを行った。
- ・学内の広報管理体制強化の一環で、平成 27 年 2 月に、「広報管理規程」および「広報管理

---

---

運用細則」を制定し、学内広報に関する運用ルールを明文化した。

- ・学内の規程管理の効率化を目的として、平成 26 年 10 月より「規程集管理システム」を導入した。
- ・自己点検・評価報告書を取り纏め、7 年ごとの受審が義務付けられている第三者評価機関による大学認証評価を受審した。
- ・非常時の防災機能を強化するため、弥生記念講堂の天井耐震調査結果に基づき、平成 26 年度から複数回に分けて耐震工事を行うこととし、平成 26 年度に第 1 期工事を完了した。

### (3) 人事部

- ・看護職は退職者の一時的増加等により平成 27 年 4 月人員は前年同月比減少となった。平成 27 年 4 月入職事務職の定期採用を見送り、本学全体として人員・人件費の効率化を行うことができた。
- ・人材育成の推進のため各種研修は計画通りに推進することができた。特に、接遇研修の拡充やハラスメント研修の実施等、教育職を含めた職種横断研修は学内交流の推進・一体感醸成に寄与した。事務職キャリア形成を目的としたキャリアシート作成を行い、人事部面談等により本人の意欲・能力・適性を把握し人事異動に反映させた。
- ・人事制度の見直しの一環として、平成 26 年 10 月に諸手当改定を実施した。
- ・人事評価制度を平成 27 年 4 月から改定することとした。人材育成および組織目標の達成等本学への貢献した職員に適切な処遇を行うことを目的とし業務効率向上および組織活性化を図った。
- ・障害者雇用の環境整備を進め、平成 27 年および平成 28 年の直接雇用に向けて 2 名の実習生を受け入れた。

### (4) 経理部

- ・学校法人会計基準の改正に係る各種対応について、外部セミナー等への参加により情報収集に努め、平成 27 年度事業計画予算の策定に際し新基準に対応した新たな策定プロセスを導入した。
- ・経理業務の省力化に係る検討および推進について、IT を徹底的に活用することによる業務の合理化、簡略化を推進した。また、効果的な業務分担の検討を継続して実施した。
- ・業務スキルの標準化に必要な人材育成プログラムの策定に向け、経理業務の習得に際し留意すべき点を把握する目的で新卒者や配転者のヒアリングを実施した。
- ・事務局組織再編における部署の集約・統合について、少数精鋭化を図るための検討を開始した。

### (5) 用度部

- ・医薬品価格交渉においてはメーカー 33 社、医薬品卸 5 社との交渉の結果、前回の薬価改正時を上回る値引き率となり、他の医療機関とのベンチマーク上も最上位ランクの位置付けとなった。また、オール女子医大で統一最安値の交渉に成功した。
- ・医薬品以外の購入についても、ベンチマークシステムの活用により、本院の物品購入時の

価格交渉を効果的に進めることができた。

- ・各施設の高額医療機器計画をもとに、重複する機器の一括交渉を行い、超音波断層装置、除細動器、ホルター心電図、ベッドサイドモニター等、ボリュームディスカウントによる値引きに成功した。また、本院の大型放射線機器等の入れ替えの際にスケールメリットを活かした交渉を実施することができた。

## (6) 研究支援部

- ・競争的資金等の研究費獲得に向け、学内公募説明会を開催する等の支援を行った。その効果もあり、平成 27 年度の文部科学省科学研究費助成事業の申請件数は 267 件と、平成 26 年度に比べて 48 件増加した。
- ・文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」改正に伴う体制整備に着手し、CITI Japan の研究倫理 e-learning 導入に向けた準備を行った。
- ・臨床研究支援センター主催のセミナー「疫学研究・臨床研究倫理指針の改正」の実施にあたり、倫理委員会会務担当部署として各種支援を行った。
- ・平成 27 年 4 月に施行される「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に合わせ、倫理審査申請書類の様式見直しを行った。

## (7) 施設部

- ・施設将来計画の一環として、校舎棟および看護学部棟の耐震補強工事を完了した。また、第 3 別館については、教授室の移転が完了した。
- ・中長期施設修繕計画の一環として、建築、設備、電気それぞれの老朽化対策工事を実施した。
- ・省エネルギー対策を推進した結果、第 1 計画期間の超過削減量は約 13,000 t 程度となった。このうち、平成 25 年度分までの超過削減量約 10,000 t について売買可能なクレジット化の申請を行った。

## (8) 情報システム部

- ・システム案件に対する支援強化として、システム導入フローを東医療センターの電子カルテプロジェクトに当てはめ、問題点を洗い出した。また、過去の契約書を基本契約、個別契約、保守契約に分類し整理を推進した。
- ・中長期・全学的な視点でのシステム予算管理体制の構築として、資産把握のためのテンプレート案を作成しライセンス管理に向けて、作業チームを立ち上げ、週次で検討開始し、情報収集を開始した。また、教育情報システム室の構想を学内展開し、承認に至った。
- ・病院情報システム整備への対応強化として、部門システムの保守実績を収集し、医事システムなど定例会やメンテナンス確認のフローを決定した。八千代医療センターにおいては、電子カルテ更新に向けた状況を医療施設 IT 連絡会議・戦略会議で展開した。東医療センターにおいては、電子カルテ更新プロジェクトの定例会に参加し、状況を把握し体制整備、システム化範囲整理等、必要な支援を行った。

- ・情報システム基盤整備については、施設将来計画に基づき、移転・改修工事に伴うネットワーク整備を推進した。また、サーバ室の整備、統合メールへの移行を推進した。
- ・個別システム化重点案件として、医学部学生ポータルシステムへの臨床実習ノート機能追加を支援した。

#### (9) 防災保安部

- ・防災課と保安課が協力して、河田町キャンパスにおいて自衛消防隊 300 隊の訓練を実施した。
- ・中央病棟防災センターの消防設備更新工事は平成 27 年 3 月末に終了した。また、更新後の作動確認を 9 月まで実施する。
- ・盗難防止の観点から警備委託会社への教育を実施し、平成 26 年度の病室内の盗難件数は 13 件と、平成 25 年度に比べて 7 件減少した。

#### (10) 内部監査室

- ・内部監査の質の向上として、基本ルールについて監査手順に重きを置いた概略的なもの、詳細に亘るマニュアルの双方を比較検討しながら作成に着手した。
- ・学内広報と職員周知として、学内ホームページの更新を開始した。また、平成 27 年度の学内展開を見据え「内部通報事例」を作成した。
- ・内部通報者保護の観点から内部通報に係るフローチャートを見直し、規程を改訂した。
- ・他大学との情報交換を推進し、業務に反映できるものを検討した。

### 3. 認可事項等

#### (1) 寄附行為改定

- ・内部統制に係る第三者評価委員会の提言にもとづき、理事および評議員の解任に関する事項の見直しを行うとともに、学部長を職責理事および職責評議員とし、これに関する事項を改定した。
- ・評議員会の意見具申等の規定を新たに追加した。
- ・理事会の議事録署名人について、従来は議長と議長が指名した理事 2 名が記名押印することとなっていたが、出席理事全員が記名押印するよう改定した。

#### (2) 学則改定

- ・内部統制に係る第三者評価委員会の提言にもとづき、学長代行の選任方法を改定した。
- ・学校教育法の改正に伴い、学長および副学長の職務ならびに教授会および大学協議会の役割を改定した。
- ・大学基準協会による大学認証評価の受審結果にもとづき、教育研究上の目的およびアドミッション・カリキュラム・ディプロマの各ポリシーを明示するよう改定した。

- 
- 
- ・今後の施設将来計画の実施を勘案して、定期休業日を都合により変更することができるよう改定した。
  - ・医学部において、新高等学校学習指導要領（新課程）履修者の入学にともない一部の科目について名称を改定した。
  - ・看護学部において、1コマあたりの授業時間の変更、科目の一部を廃止/新設、単位数の変更等の改定を行った。

## IV. 財務の概要

平成 26 年度予算は、平成 25 年 12 月に承認された河田町キャンパス施設将来計画に基づいた施設設備投資予算、およびそれを実行するに足る収支予算としていたが、平成 26 年 7 月の理事会において河田町キャンパス施設将来計画が再度見直され、施設投資計画が変更になったこと、医療事故とそれに引き続く学内混乱による収支状況の悪化を受けて当初予算の補正を行い、平成 26 年 11 月の評議員会、理事会で承認された。補正予算では医療収入が減少していく中、資金流出を食い止めるべく経費削減、施設設備投資を抑制し、帰属収支差額マイナス 9 億 3 千万円の支出超過予算とした。

平成 26 年度決算は、収入面では平成 26 年度私大等経常費補助金が一連の学内混乱が起因となり、管理運営の不適切を事由に 10%減額されたこと、医療収入の減少が見込み以上であったことから帰属収入は予算に対し 9 億 4 千 3 百万円未達となった。一方、支出面では建物耐震補強・改修費用など将来計画に係る経費や、八千代医療センター増床工事に係る建物除却損など一時費用が増加したが、経費削減効果や償却資産の耐用年数見直しによる償却費用の減少により予算を 11 億 7 千 3 百万円下回った。その結果、帰属収支差額は予算を 2 億 3 千 1 百万円下回る 6 億 9 千 9 百万円の支出超過、基本金を組入れた後の消費収支差額では 61 億 4 千 4 百万円の支出超過となった。

### 1. 消費収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	26年度予算	26年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,635	4,696	△61
手数料	108	145	△37
寄付金	1,140	1,167	△27
補助金	6,256	4,973	1,283
資産運用収入	811	836	△24
資産売却差額	0	25	△25
事業収入	865	1,159	△295
医療収入	80,699	80,309	390
雑収入	769	1,031	△262
帰属収入合計	95,282	94,339	943
基本金組入額	△4,876	△5,445	569
消費収入合計	90,406	88,895	1,511

私立大学等経常費補助金が管理運営の不適切を事由に 10%減額交付となったこと、圧縮率のマイナス影響などにより予算を大きく下回りました。

本院医療事故などの影響により外来・入院とも患者数が減少し、予算を 3 億 9 千万円下回る結果となりました。

将来計画による施設投資や機器備品の更新、過年度未組入の当期組入合計で 54 億 4 千 5 百万円となり、予算を 5 億 6 千 9 百万円超過しました。

支出の部

科 目	26年度予算	26年度決算	差 額
人件費	43,818	43,687	130
教育研究経費	41,787	41,237	550
管理経費	3,918	3,981	△63
減価償却費	6,470	5,635	834
借入金等利息	148	156	△7
資産処分差額	21	311	△290
徴収不能引当金繰入額	49	30	19
消費支出合計	96,212	95,039	1,173
当年度消費支出超過額	△5,806	△6,144	338
合計	90,406	88,895	1,511
帰属収入－消費支出	△930	△699	△231

経費抑制や薬品や診療材料を中心とした価格交渉の結果、予算を 5 億 5 千万円下回りました。

建物、機器備品の耐用年数の見直しを行った結果、予算を 8 億 3 千 4 百万円下回りました。

八千代医療センター増床工事に伴う建物除却損により、予算を 2 億 9 千万円上回りました。

帰属収支差額は予算 9 億 3 千万円に対して、2 億 3 千 1 百万円下回る 6 億 9 千 9 百万円の支出超過。基本金組入後は予算を 3 億 3 千 8 百万円超過の 61 億 4 千 4 百万円の支出超過となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

## 2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	26年度予算	26年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,635	4,696	△ 61
手数料収入	108	145	△ 37
寄付金収入	1,042	1,067	△ 25
補助金収入	6,256	4,973	1,283
資産運用収入	811	836	△ 24
資産売却収入	0	148	△ 148
事業収入	865	1,159	△ 295
医療収入	80,699	80,309	390
雑収入	769	1,031	△ 262
借入金等収入	9,960	10,889	△ 929
前受金収入	1,278	1,237	41
その他の収入	19,256	19,566	△ 310
資金収入調整勘定	△ 15,211	△ 15,788	577
前年度繰越支払資金	8,023	8,023	0
合 計	118,492	118,290	202

保有する有価証券の償還により予算を1億4千8百万円上回りました。

受託研究を積極的に受入れたことにより予算を2億9千5百万円上回りました。

八千代医療センター増床工事に係る借入金を先行借入したことにより予算を9億2千9百万円上回りました。

支出の部

科 目	26年度予算	26年度決算	差 額
人件費支出	43,044	43,753	△ 710
教育研究経費支出	41,787	41,234	553
管理経費支出	3,918	3,991	△ 73
借入金等利息支出	148	156	△ 7
借入金等返済支出	7,751	8,079	△ 328
施設関係支出	2,752	1,714	1,038
設備関係支出	2,535	2,508	27
資産運用支出	82	174	△ 93
その他の支出	16,675	18,389	△ 1,715
[予備費]	200	0	200
資金支出調整勘定	△ 11,586	△ 13,995	2,409
次年度繰越支払資金	11,185	12,285	△ 1,100
合 計	118,492	118,290	202

退職金支出増加により予算を7億1千万円上回りました。

施設将来計画に係る校舎棟耐震補強工事や建物改修工事のほか附属病院等の老朽化対策工事として17億1千4百万円支出しました。

病院情報システム他、教育研究用の機器および医療機器の購入費用として25億8百万円支出しました。

次年度繰越支払資金は予算に対して、11億円上回る122億8千5百万円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

### 3. 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	85,659	87,117	△ 1,458
土 地	21,508	21,432	77
建 物	38,180	39,778	△ 1,598
構 築 物	515	612	△ 97
機 器 備 品	11,186	11,168	18
図 書	1,312	1,335	△ 23
その他の固定資産	12,957	12,792	166
流動資産	27,750	25,242	2,509
現 金 預 金	12,285	8,023	4,262
未 収 入 金	14,441	16,112	△ 1,671
そ の 他 貯 蔵 品	615	594	21
その他の流動資産	410	512	△ 103
合 計	113,409	112,358	1,051

借地権買取りによる増加です。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

機器備品への投資が多額であったこと、償却資産の耐用年数見直しによる償却費減少したための増加です。

昨年度、多額の補助金未収入金があったための差額が出ています。

保有する有価証券が償還をむかえたことによる減少です。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	28,754	25,563	3,192
長 期 借 入 金	6,922	3,469	3,453
学 校 債	873	1,079	△ 207
退職給与引当金	19,508	19,574	△ 66
長 期 未 払 金	1,452	1,440	12
流動負債	17,616	19,057	△ 1,442
短 期 借 入 金	2,252	2,155	97
学 校 債	828	1,360	△ 533
未 払 金	12,250	13,182	△ 932
その他の流動負債	2,287	2,360	△ 74
負債の部合計	46,370	44,620	1,750
基本金の部合計	175,562	170,117	5,445
翌年度繰越消費支出超過額	△ 108,523	△ 102,379	△ 6,144
合 計	113,409	112,358	1,051
(注記) 減価償却累計額	93,521	88,897	4,624
正 味 財 産	67,039	67,738	△ 699

八千代医療センター増床工事に係る借入金のほか、運転資金としての借入金により前年度末より35億5千万円増加しました。

学校債の償還が進み、前年度より7億4千万円減少しました。

前年度末の施設設備未払金が多額だったことと価格交渉による清算が計上されたため、平成25年度末より9億3千2百万円減少となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、670億3千9百万円となり、平成25年度末より6億9千9百万円減少となりました。

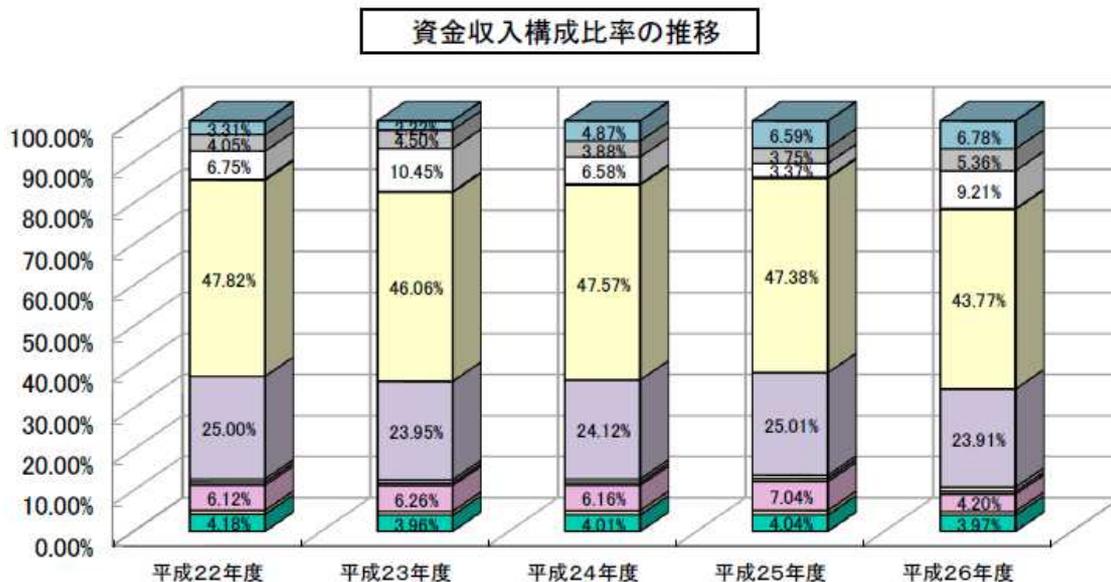
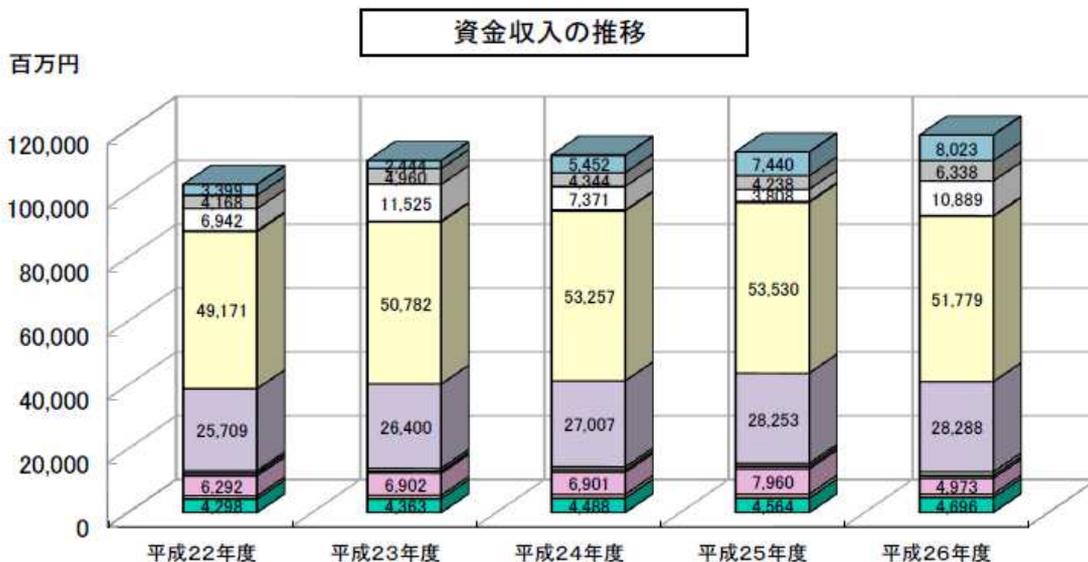
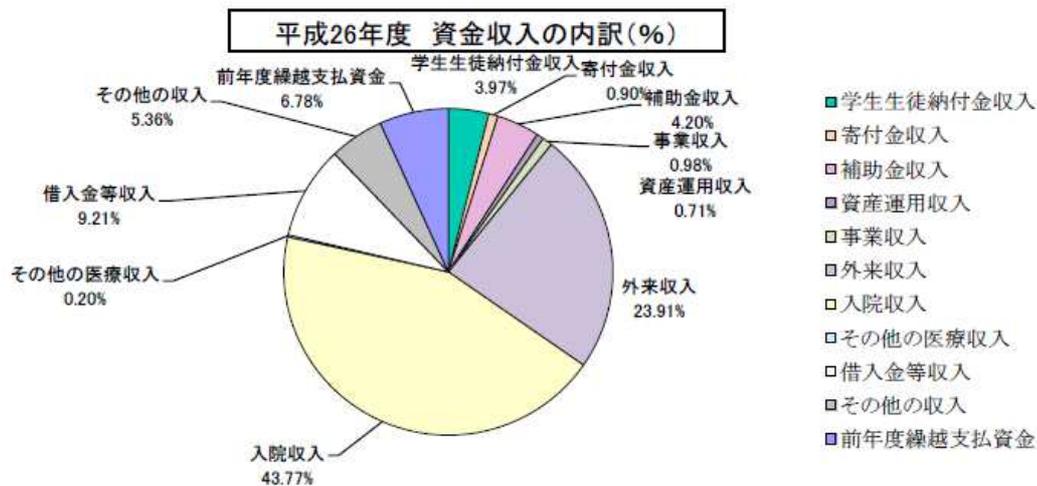
(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎主要財務比率表

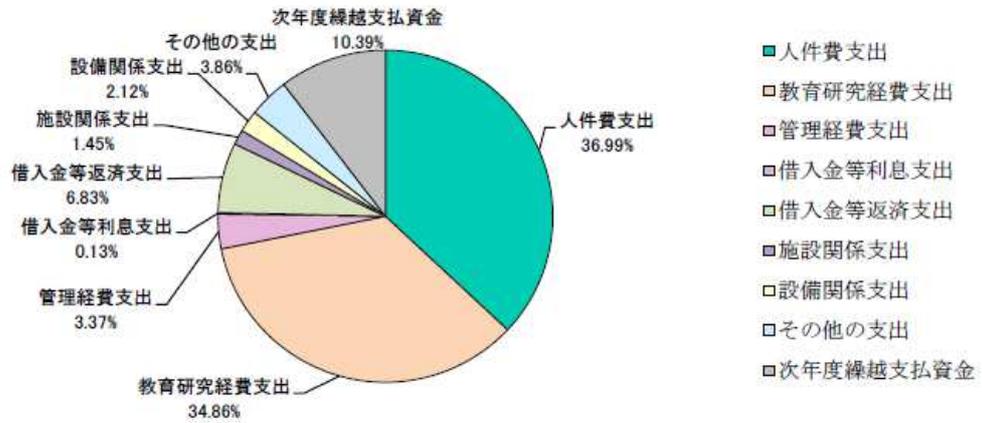
(単位:%)

比 率	算 式 (×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費比率 ↘	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	44.2	45.6	45.9	45.9	46.3
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↗	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	49.0	48.1	47.6	47.7	49.1
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↘	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.9	3.9	3.8	4.1	4.8
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.8	4.7	4.7	4.6	5.0
学生生徒納付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2
寄付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.0	7.4	7.2	8.1	5.3
補助金の帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.9	83.0	83.9	83.0	85.1
医療収入の帰属収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↗	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.6	3.0	2.7	0.4	5.8
帰属収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↘	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金 (基本金+消費収支差額)}}$	148.7	139.4	130.8	128.6	127.8
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↗	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	110.7	116.3	139.2	132.5	157.5
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↘	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	44.0	42.4	40.2	39.7	40.9
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↘	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	42.8	41.2	39.0	38.6	39.8
他人資金が自己資金を上回っていないかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↗	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	186.9	422.5	583.2	616.9	992.9
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↗	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	94.4	95.6	96.4	95.5	96.8
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

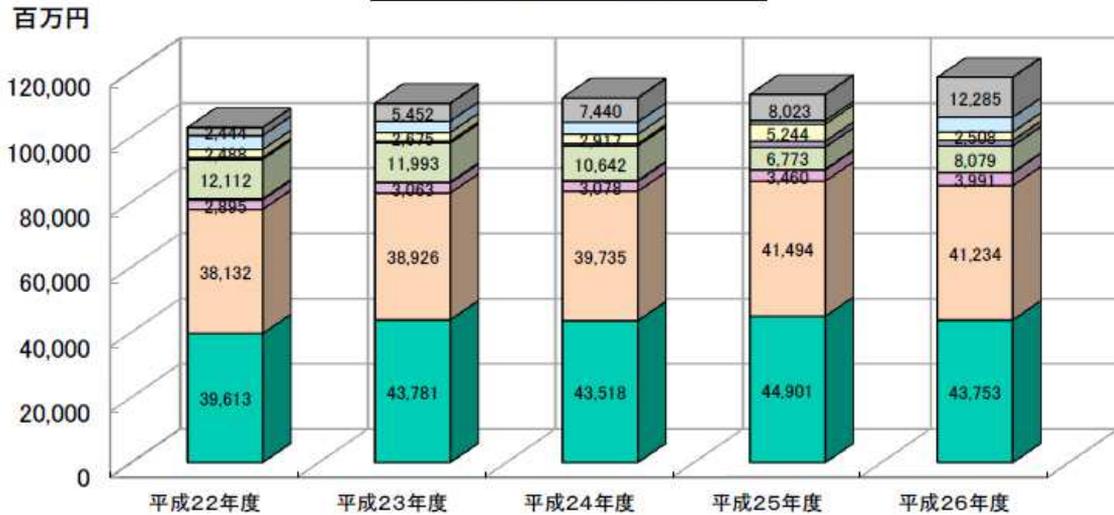
↗ : 高い値が望ましい    ↘ : 低い値が望ましい



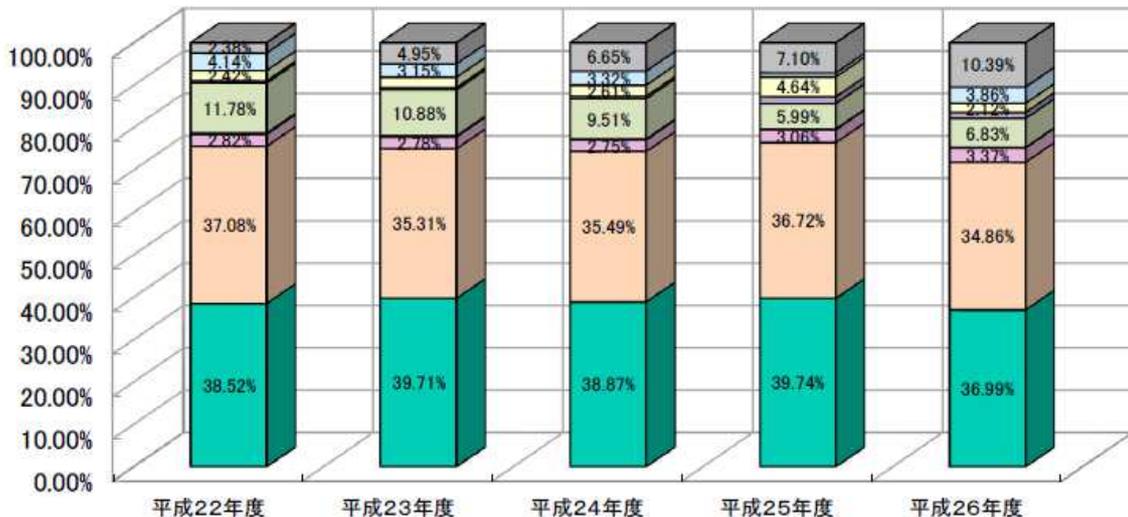
平成26年度 資金支出の内訳(%)

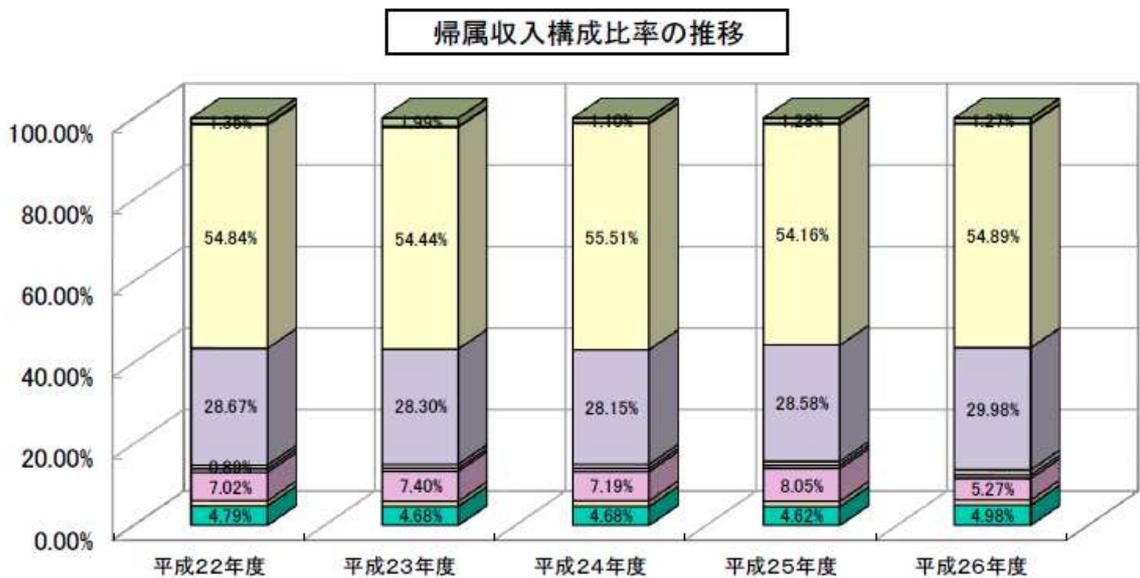
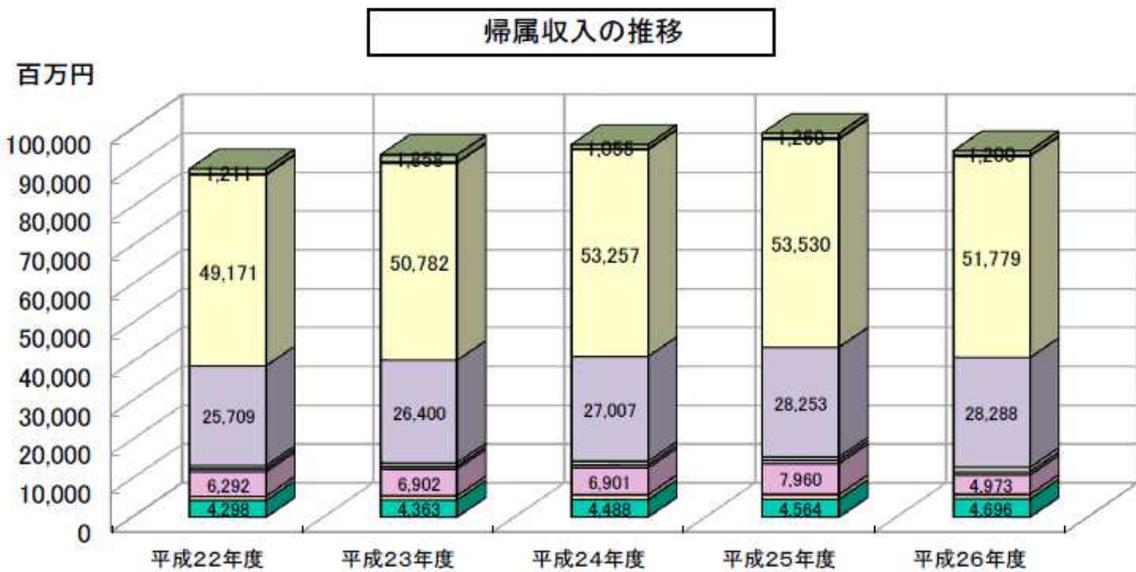
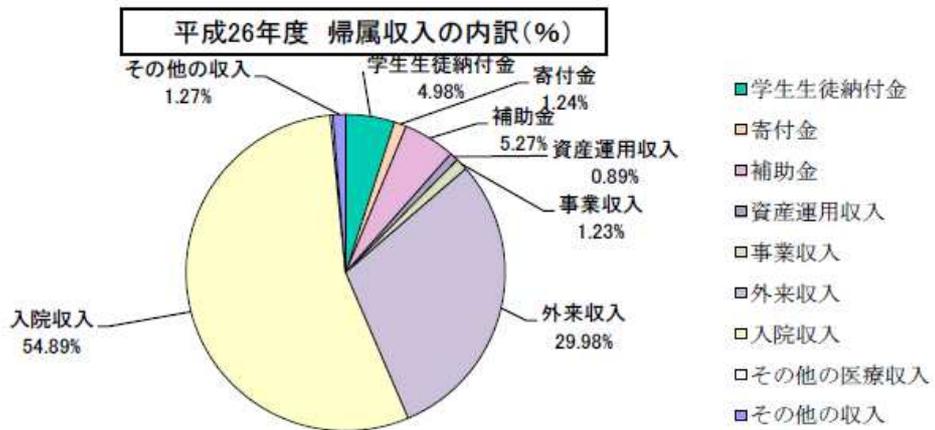


資金支出の推移

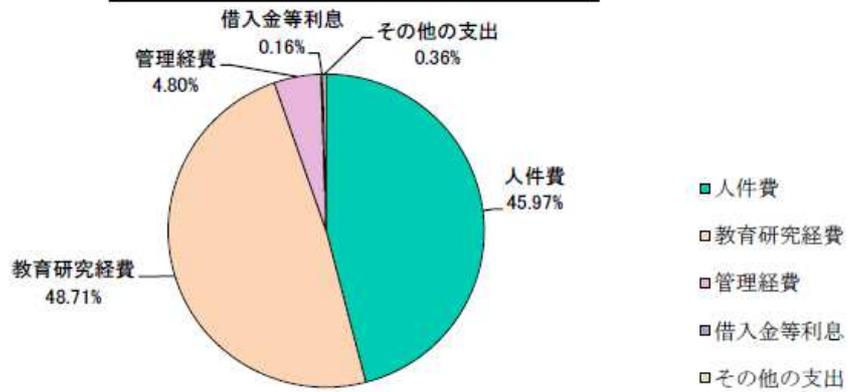


資金支出構成比率の推移

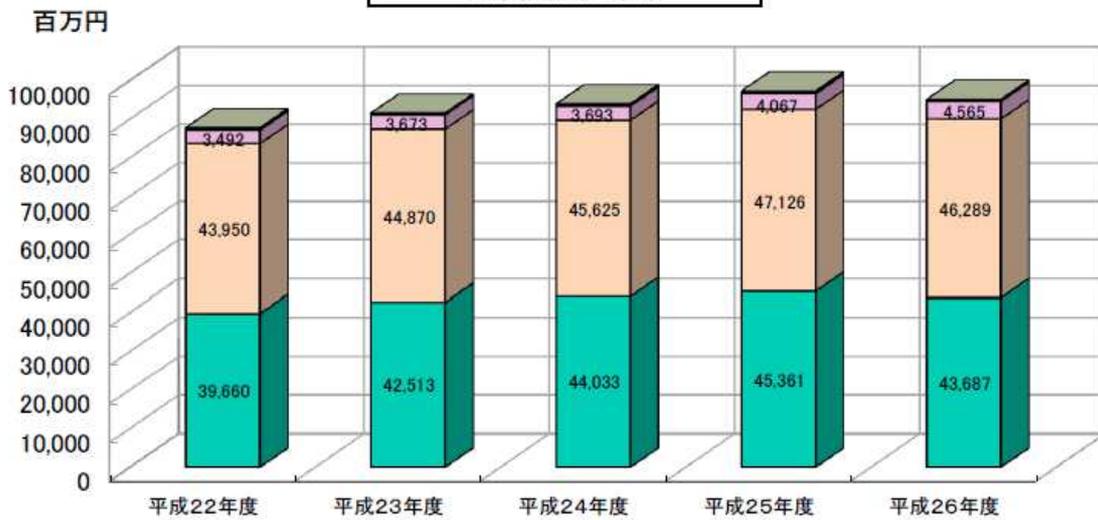




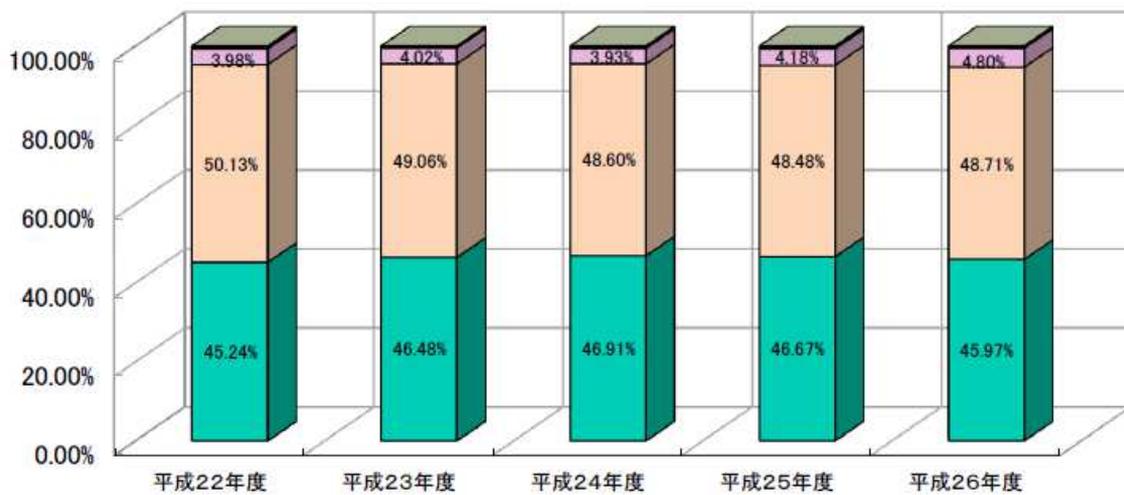
平成26年度 消費支出の内訳(%)



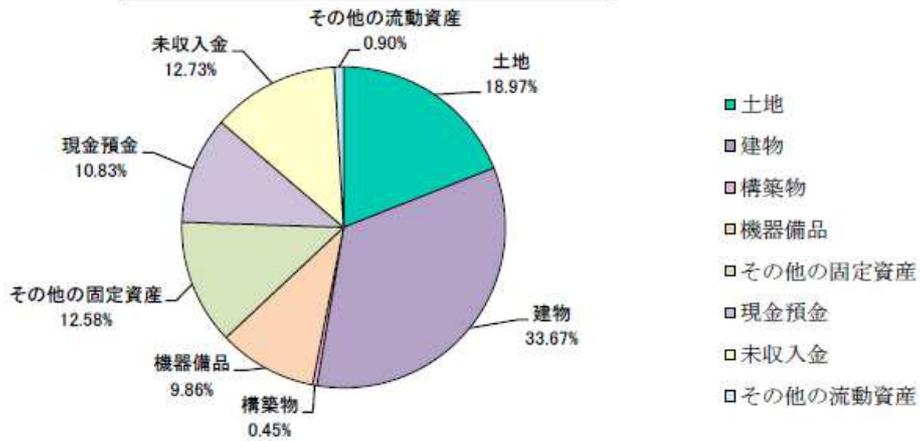
消費支出の推移



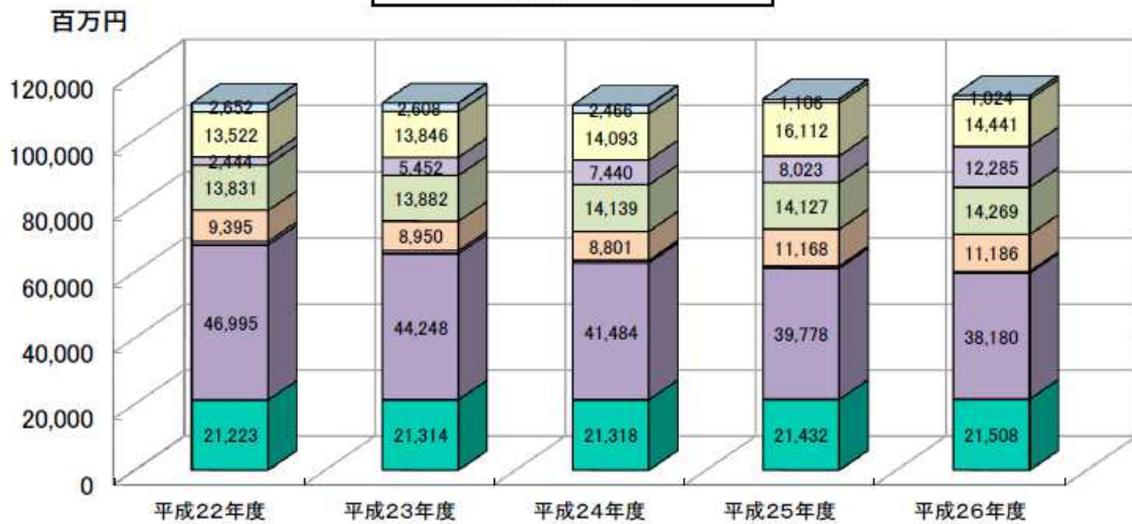
消費支出構成比率の推移



平成26年度 資産の内訳(%)



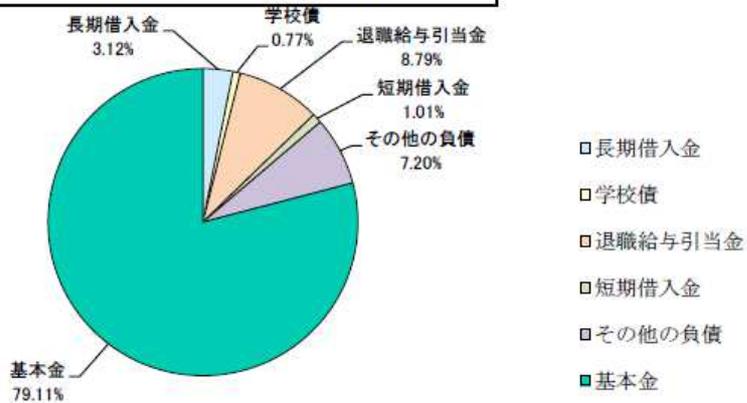
資産の推移



資産構成比率の推移



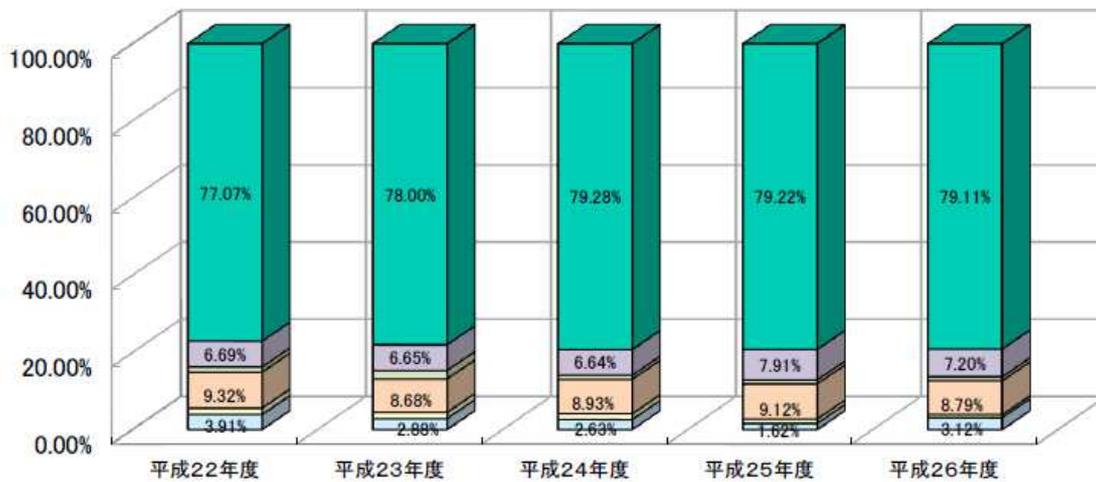
平成26年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



学校法人 東京女子医科大学

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>